

行政評価外部評価報告書

平成22年11月18日

江別市行政評価外部評価委員会

江別市長 三好 昇 様

江別市の行政評価に関して、行政評価外部評価委員会による評価を実施し、このたび本報告書を取りまとめましたので報告いたします。

平成22年11月18日

江別市行政評価外部評価委員会

委員長	齊藤 徹
副委員長	井上 宏子
委員	山下 善隆
委員	小野寺 一男
委員	高田 貢一

1. 行政評価外部評価委員会の目的

行政外部の専門家及び市民の視点での評価等により、市が実施している行政評価の客観性及び信頼性を確保することを目的としています。

2. 外部評価の視点

本委員会は、評価制度の向上と施策の成果向上に向け、次の視点により評価を行いました。

- ①現状の把握や課題の認識がなされているか
- ②施策・基本事業等の目的や指標は適切か
- ③分析結果を踏まえて論理的な方向性が選択されているか

3. 行政評価外部評価委員会の構成

人数：5名

任期：平成22年8月3日～平成23年3月31日

役職	氏名	所属団体等	備考
委員長	齊藤 徹	北翔大学短期大学部 学長	学識者
副委員長	井上 宏子	消費生活アドバイザー、札幌市オンブズマン	有識者
委員	山下 善隆	山下経営コンサルティング事務所 代表	有識者
委員	小野寺 一男	公募委員	市民代表
委員	高田 貢一	公募委員	市民代表

4. 外部評価対象の選定

江別市の第5次総合計画には31施策が体系付けられていますが、本年度は外部評価の最初の年度であり、試行としての要素も考慮して、市民生活に関連の深い施策を対象に、環境、子育て、教育それぞれの分野からの6施策を選定し、江別市が実施した「施策達成度報告書」に基づき評価を行いました。

5. 行政評価外部評価委員会の経過

日時	内容
8月3日(火) 14:00～16:00	第1回行政評価外部評価委員会 委嘱状交付、委員長・副委員長の選出、評価方法等の確認
9月1日(水) 14:00～17:30	第2回行政評価外部評価委員会 外部評価「効率的な行財政運営の推進」、「人と地球にやさしい環境の創出」「子育て環境の充実」
10月1日(金) 13:30～17:00	第3回行政評価外部評価委員会 外部評価「子どもの可能性を伸ばす教育の充実」、「生涯学習の充実」「青少年健全育成の推進」
11月10日(水) 14:00～15:15	第4回行政評価外部評価委員会 これまでの評価を踏まえての審議、報告書としてのまとめ

6. 外部評価の結果

本委員会は、江別市が実施した平成22年度の行政評価について、前記2の視点に基づき、所管部局からの説明を受け、詳細な評価を行いましたので、ここにその結果を報告します。

本委員会は、この取り組みが市民参加による市政運営の一助となり、市民の満足度の向上につながることを期待します。

【総 評】

江別市の行政評価システムは「計画－実行－評価」というPDSサイクルに基づく市政運営の実現を目的に導入されたものです。

本委員会は、市が自己評価した評価結果について、外部の客観的な立場から評価を行ったものですが、各部局においては、評価表が市民への説明責任を果たす重要なツールであるとともに、次年度以降の施策・事業展開の判断材料となることを十分自覚して評価作業が行われており、現状の把握や課題の認識、指標の設定、分析などの評価の視点に照らし、市の評価結果は総じて適切であると考えます。

なお、個々の指摘事項は別紙に示したとおりですが、総体的な傾向としては次の2点が挙げられることから、各部局にあっては、行政評価システムのさらなる充実に向け、改善に心がけられることを望みます。

【改善項目】

① 市民にわかりやすい評価

行政評価制度は、市が取り組む施策や事業の実施状況を自ら点検・評価し、その結果に基づき必要な見直しを行うことにより効率的・効果的な市政運営を行うとともに、一連の経過を市民にわかりやすく説明することにより、行政と市民が情報を共有し、市民参加による市政の実現を図ろうとするものです。

こうした観点から、現在、市が実施している行政評価表を点検すると、評価表の記載内容に専門用語が多用されていたり、達成状況の分析が不十分であるなど、行政の仕組みに馴染みの薄い市民にはわかりにくい点も見受けられます。

評価表の作成に当たっては、市民の目線に立った説明を心がけるとともに、達成状況の分析なども、アンケート結果などの具体的な実例を挙げるなど、説得力のある説明が望まれます。

② 適切な成果指標の設定

行政が進めるまちづくりは、総合計画の施策に基づいて体系的に取り組まれています。それぞれの施策ごとに、計画期間内においてどこまでの水準を目指すのか、現段階ではどこまで到達したのか、予定どおり進んでいるのか、遅れているのかといった進捗状況を示すのが成果指標です。

こうした指標の設定に当たっては、各施策が目指す結果を端的に表すデータの使用が望ましいところですが、市が設定している成果指標の中には、施策の意図とは関連が薄いもの、施策の全体像を反映していないものなども見受けられます。

指標の設定に当たっては、既存のデータに適当なものがなかったり、新たにデータを取ることが難しいなどの課題もあるものとは思われますが、市民の要望を十分に理解したうえで、市民アンケートを工夫するなど、可能なかぎり、目指すべきまちづくりの方向を適切に示す指標の設定に努められることを期待します。

政策07 計画実現に向けて

評価項目	評価	コメント
施策01 効率的な行財政運営の推進	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 1】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の課題】 限られた財源等の中で効果的・効率的な行政運営を行うためには、行政資源の適正配分が必要である。 行政環境の変化に対応できる職員の育成が必要である。</p>	<p>「行政資源」あるいは「行政環境」という2つの熟語がやや抽象的でわかりづらい。</p>	<p>用語のわかりやすい表現について検討する。</p>
<p>【施策の成果指標】 ①各施策目標達成度割合 ②市の行政運営に満足している市民割合 ③実質公債費比率</p>	<p>各施策目標達成度割合と言われてもわかりづらい。例えば費用対効果といった表現の方法はないのか。</p>	<p>施策目標達成度割合を費用対効果で見せることも簡潔な手法と思うが、施策評価が単に費用対効果で表現可能かどうか研究する。</p>
	<p>市の行政運営に満足している市民割合を住民の満足度というような表現にできないか。</p>	<p>「満足している市民割合」については、よりよい表現を今後検討する。</p>
	<p>実質公債費比率をもう少しわかりやすい表現にできないか。</p>	<p>実質公債費比率は、行政ではスタンダードな指標であり、行財政改革の4指標として公表されている。もう少し表現がわかりやすくできるか検討する。</p>
<p>【施策の達成状況】 各施策目標達成度割合は、第5次総合計画後期基本計画の全体の進捗度を表すもので、平成21年度は後期の1年目であり、後期5年を終了しなければ確定しないものではあるが、全51指標のうち、向上したものが15、低下が11、維持が19となっている。</p>	<p>施策の達成状況の記載の中で、3つの成果指標のうち2番目と3番目についての原因分析の記述がない。実質公債費比率については国からの交付金が多かったという説明があったのでそれを記載すべき。2番目の市民割合の変化については、統計誤差の範囲内というならその旨、あるいは上昇している理由を記載すべき。</p>	<p>次年度評価の際に指摘のとおり記載する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【施策の環境変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の新行革指針（助言）に基づき、行政改革大綱を見直すとともに、行政改革推進計画（平成17年度～21年度）を策定 ・財源等行政資源の制約…歳入の根幹である市税は税制改革（税源移譲）などで伸びが見られたものの、一方では、地方交付税は、国の財政構造改革の影響でマイナスの状況の中、収支不足を臨時財政対策債で補填するなど、依然として厳しい財政的制約が課せられた ・江別市の人口減少が始まり、高齢者の増加と生産年齢人口、年少人口の減少がみられる 	<p>効果・効率や財政状況に照らし無駄を省くことは比較的簡単に図れるが、市民にとって必要なのか、妥当なのか必ずしも行政目線とは一致しない。市民にとって必要な改革をもっと踏み込んで課題提起すべき。</p> <hr/> <p>自主財源の確保、増加についても政策の課題にいれるべきではないか。</p>

政策07 計画実現に向けて

評価項目	評価	コメント
施策01 効率的な行財政運営の推進 基本事業01 行政改革の推進と健全な財政の確保	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 2】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の成果指標】 ①行革推進計画達成率 ②市税収納率（現年課税分） ③自主財源比率</p>	<p>「行革推進計画達成率」という表現がわかりづらい。</p>	<p>次年度評価で表現について検討する。</p>
<p>【事業の達成状況】 行革推進計画は平成17から21年度の計画であり、5カ年の達成率は83.9%となっている。達成できなかった主なものは、「人材育成基本方針の実施」「市民の声データベース化」等であり、達成に向けた手法の検討を進める。 市税収納率は、低迷する社会経済情勢下にあつて、細かな収納督励等により98.2%を確保しており、自主財源比率にあつては47.3%であるが、引き続き自主財源の涵養に努めたい。</p>	<p>行革推進計画は平成17年度から21年度の計画となっており、達成できなかったものに関しては達成に向けた手法の検討を進めると記載されているが、これは、市民感覚では言うが遅すぎると思う。 「いつ、いつまでに」という計画案をしっかりと練った上での言葉にしないと、手法から始めるというのは不十分ではないか、説明不足になるのではないか。</p>	<p>行革推進計画はそれぞれ毎年度ローリングで一定の評価、進捗状況の管理をしてきている。記載の中で「手法の検討」としたのは現行の枠組みの中での手法ということではなく、今後、違った部分での考え方あり方自体を次の計画において検討するという表現である。</p>
	<p>達成状況の中で自主財源比率の数値と成果指標の数値が違う点と、先ほど説明があった定額給付金18億円の話についても記載。 それと「涵養に努めたい」という表現を、わかりやすい表現に。</p>	<p>次年度評価で指摘のとおり改善する。</p>

政策07 計画実現に向けて

評価項目	評価	コメント
施策01 効率的な行財政運営の推進 基本事業02 行政サービスの向上	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 2】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 アンケート結果の満足度指標は、これまでと同じ傾向が見られ、個々の職員に接遇面でのマナー向上が浸透し、市民に対する懇切丁寧な対応が定着してきていると判断する。今後とも、市民サービスをより一層向上させるため、引き続き職員の意識啓発に努める。</p> <p>また、電話交換職員及び窓口案内職員に対しては、市民から大変好意的な評価を受けていることから、今後も人材派遣会社と連携を図り、市民サービスの質の維持向上に努めていく。</p>	<p>達成状況の文言の中に行政サービスの具体的な項目を挙げられているが、市民が求めている行政サービスというのはタイムリーな情報提供や情報公開、法の遵守というようなことで、もっと上のものでないかと思う。施設サービスの満足度というのはここでいう窓口受付がいいことではなく、指定管理者が非常に効率的な施設運営をしているというようなことではないか。</p>	<p>基本事業の下にある事務事業が、指定管理者や総合案内窓口の事業であることからこのような記載になっている。</p> <p>行政サービスの向上の施策では情報提供や協働の部分などのレスポンスが良いことなどになるが、施設の運営などについてはそれぞれ事務事業に組み込まれ、他の施策の中にあるため、この基本事業の中にある指定管理者施設や窓口といった事業の評価が一番合致している。</p> <p>体系的に効率的な行財政運営の中の行政サービスの向上での達成状況の表現をもう少し工夫するか、あるいは将来的にこの基本事業がこの形でこの施策の中にあるのが良いのか、他の事業との組み合わせで他の施策へ組み替えるということもあるのかということも含めて研究する。</p>
	<p>電話交換あるいは窓口というように、この部分だけ特筆し達成状況の欄に記載するのは適切ではない。</p>	

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【事業の成果指標】 ①行政サービス満足度 ②施設サービス満足度</p>	<p>行政サービスの満足度、施設サービスの満足度、これに加えてやはり住民の満足度という指標もあるのではないかと。それと市民が求める行政の要望、課題について把握し表現したらよろしいのではないかと。</p>

政策07 計画実現に向けて

評価項目	評価	コメント
施策01 効率的な行財政運営の推進 基本事業03 政策形成能力の向上と組織体制の確立	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 3】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 職員数の削減などにより、引き続き総人件費の抑制に取り組んでいるが、多様化、複雑化する行政事務や、長引く社会経済情勢の低迷などにより、成果指標は、ほぼ横ばい傾向となっている。引き続き、資質向上に向けた職場内外における研修等により人材育成を計画的に実施し、人事考課などを通じて意欲と能力を引き出す方を推進する。</p>	<p>「長引く社会経済情勢の低迷」が、この成果指標に影響を与えていると記載されているが、関係ないのではないか。 人事考課がいつから実施しているか記載すること。</p>	<p>次年度評価時によりの確な表現を検討する。</p>

7

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【事業の目的】 地域の自主、自立を目指し、職員の政策形成能力などを向上させるとともに、簡素で効率的な組織体制と、職員の能力を生かせる人事制度を確立します。</p>	<p>「簡素で効率的な組織体制」と記載されているが、どう考えて「簡素」という言葉になったのか。「人員を減らす」＝「簡素」とならないことを期待する。「専門性が高く少人数でも効率的である」ということであれば非常に評価されると思うが、表面的に人を減らすことで「よくやっている」という意味では使ってほしくない。</p>
<p>【事業の全体の指摘】</p>	<p>ここの要点は、広い意味での危機管理能力の育成。何が課題であり、どう考えているのか。組織の動きはどうなっているのか。訓練はされているのか、などを具体的に知りたい。内部努力で成果が上がったものについて、市民の目に映るもので、市職員の頑張りも見せて欲しいと思う。何らかの指標化を。</p>

政策07 計画実現に向けて

評価項目	評価	コメント
施策01 効率的な行財政運営の推進 基本事業04 計画行政の推進	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 3】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の成果指標】 ①基本事業成果目標達成率 ②行政評価による改善事業件数	例えば、成果指標について「行政事務管理費の抑制」というようなものを金額を用いて表すというのはいかがでしょうか。	行政評価による改善事業件数では表現がわかりづらいのかと思うので検討する。

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の達成状況】 183の指標のうち、基本事業の42の成果指標が目標を達成しており、48指標が基準年度より成果向上が見られ、データのないものが5指標ある。 また、行政評価による改善事業件数については、平成13年度より実施してきた事務事業評価により改革、改善のあったものが、21年度までに275件となっている。今後も行政評価に対する職員の理解度を高めるため、説明会等を実施し定着させていきたい。	達成状況の最後に「今後も行政評価に対する職員の理解度を高めるため」となっているが、行政評価を開始してからかなりの年度が経っており、こういう言葉で説明会を実施するというのは受け入れ難い。また、こんなレベルで行政評価が市の職員に認識されているとしたら問題であるので、もう少し検討して欲しい。 PDSのサイクルについて、長期的な取り組みになればなる程甘さがでてくる。「S」の部分これは単なる評価ではなくて「見極め」と考える。そうなるのもっと動的にした方が良く、「チェック」と「アクション」この2つをここでやるとよい。チェックというのは評価も含めた点検で、アクションというのは良いところをどんどん伸ばしていくという意味での、改善というよりは更新。この動的な取り組みを特に長期的な取り組みではぶつけていくことによって分析力や展開力がアップしていくと考える。概ね妥当だが、もっと動的にすることによってこんな記述はなくなると思う。

政策07 計画実現に向けて

評価項目	評価	コメント
施策01 効率的な行財政運営の推進 基本事業05 情報セキュリティの確保と ネットワーク基盤の安定稼働	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 4】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の成果指標】 ①基幹系業務システムでの情報漏えい事件数 ②ネットワークシステムのダウン件数	この基本事業は「情報セキュリティの確保」となっており「基幹系業務システム」と限定してしまってもよいのか。それしか情報漏えいの可能性がないということであれば良いと思うが、それ以外のものもあるのであれば検討いただきたい。	今後、内容について検討する。

6

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の達成状況】 セキュリティ自主点検や外部監査を実施し、自主点検結果について集計結果を職員に周知し、全庁的な情報セキュリティ意識の向上を図った。 また、前年度に引き続き情報機器等の更新を行い、ネットワーク網の安定稼働を図った。	情報セキュリティに関しては、あくまでもIT機器という道具を使う人間のモラルや職員の資質が大きく関与することから、達成状況の中に「職員に周知」だけではなく、「職員の意識向上を図る」などというものがあってもいいのではないだろうか。今、いろいろな問題が取りざたされているとこなので「江別市の職員の意識が非常に高い」ということを加えられるような方法を希望する。

政策01 環境と調和する都市の構築

評価項目	評価	コメント
施策02 人と地球にやさしい環境の創出	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 6】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の環境変化・課題】 ●世界的な水不足・砂漠化現象に加え石油代替エネルギー確保のためバイオ燃料の増産が加速しているが、食料との競合や森林伐採の増加など、地球規模の新たな問題が生じている。</p>	<p>「食料との競合」についてももう少しわかりやすく記載すること。</p>	<p>下から3行目のバイオ燃料の増産と関連する。世界的に燃料用作物栽培のため森林を伐採したり、食料を燃料用に回したりという事象を「食料との競合」という表現で記載した。次年度はわかりやすく記載する。</p>
<p>【施策の達成状況】 「地球にやさしい生活をしている市民割合」は横ばいの傾向にあり、今後も継続して環境に配慮した行動について、市民や事業者への啓発に努めていく。 「公害発生件数」は0件であり、今後も基本事業を進めることにより維持に努める。</p>	<p>市民割合の横ばいになっている要因についての分析やわかりやすい表現を検討願う。 市民や事業者への啓発に努めるとあるが、抽象的な言葉なので具体的な表現を加えることを検討願う。</p>	<p>表現について検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【施策の成果指標】 ①地球にやさしい生活をしている市民割合 ②公害発生件数</p>	<p>この施策は、基本事業が3本だが、環境教育や学習部分が全体指標の中にはない。 江別市の場合産学連携の環境教育をやっているという特徴があると思う。そういうものを一つ指標としていれることが「江別らしさ」の取り組みとしてぜひ指標として欲しい。 そういう取り組みを積極的にしている学校数とか、実際に江別における環境教育の項目を取り上げている数や進捗状況というのは数値化できる。 成果指標を見える形とすることが環境に対する市民意識の向上につながり、より市民が認知しやすいものになるのではないかと。</p>

政策01 環境と調和する都市の構築

評価項目	評価	コメント
施策02 人と地球にやさしい環境の創出 基本事業01 地球環境保全への取組	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 7】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 「省エネに取組んでいる市民割合」は横ばいの傾向にあり、また「環境配慮活動に取組んでいる事業所数」は増加している。 地球規模での温暖化対策や環境問題を克服するためには、市民・事業者の環境配慮行動が重要であることから、市民環境講座や環境経営セミナーなどを通じ、住民等の意識の向上を図りながら環境保全への取組みを推進する。</p>	<p>原因分析の記述がない。環境意識の浸透や企業のイメージアップ戦略、法令遵守等の話があったが、記載することで今後の改善、改革に結び付けていただきたい。</p>	<p>次年度の評価で原因分析について記載する。</p>

11

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【事業の成果指標】 ①省エネに取組んでいる市民割合 ②環境配慮活動に取組んでいる事業所数</p>	<p>目標値が妥当かどうかという判断基準が見えない。市で考えている配慮に取組んで欲しい事業者数のうちの30件という形で、パーセンテージで出せないか。 施策の環境変化には食料の供給や代替エネルギーの問題など、明らかに農業経営に密着する言葉が出ている。事業所の中に農業経営の環境配慮型の活動というものを対象として指標にできないか検討願う。</p>

政策01 環境と調和する都市の構築

評価項目	評価	コメント
施策02 人と地球にやさしい環境の創出 基本事業02 安全な地域環境の保全	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 7】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 H21年度の基準超過事業所数は0件であり、これまでの行政の立入調査（観測・測定）や指導・監視・啓発による効果があったと考える。今後とも、公害事件発生を未然に防ぎ、地域の快適で安全な環境の保持のため、指導等の活動を進める。</p>	<p>排出規制基準値超過事業所数について、これがどんなことを表しているのか、また市民の立場でクリーニングや銭湯とか、そういった事業所についてはどのように把握できるのかとか、安全という視点で市民の目線としてわかるような表現ができないだろうか。</p>	<p>表現について検討する。</p>

政策01 環境と調和する都市の構築

評価項目	評価	コメント
施策02 人と地球にやさしい環境の創出 基本事業03 環境教育・学習の推進	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 8】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の達成状況】 「環境活動参加市民割合」は、横ばいの傾向にある。今後も事業の創意工夫に努め、学校教育への出前講座の充実や日常生活における環境負荷を分かりやすくPRするなど、環境問題を身近な問題として捉える機会を設定しながら環境負荷軽減の行動意識を高める。	原因分析がなされていない。 具体的に環境活動に参加されている方々の年齢層、男女別、地区別にどうなっているのかなどが見えてこないと打ち手が見えてこない。きちんと達成状況に記載して考えていくことが必要ではないか。	次年度以降の評価で原因分析についても記載する。

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の成果指標】 ①環境活動参加市民割合	環境活動参加市民割合が成果指標に設定されているが、意図に記載されている「意欲を高める」部分は、確かにこれでわかる。「能力を高める部分」について付け加える必要があるのではないか。 もう少し積極的に活動について表示するほうがよい。小中学校児童への環境学習の実施、市民環境については別添資料にもあり、この辺について表現すべき。

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価	コメント
施策03 子育て環境の充実	要検討	検討事項あり

【参照：資料 - 10】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域全体で子育て支援を行う意識の醸成と社会的資源の創出 ●多様化する子育てニーズへの対応 ●母子家庭等に対する就労自立支援策の創出 	<p>少子化だけではなく、高齢化、情報化、経済環境など多面的な分析から、施策の課題を具体的に記述すべき。</p>	<p>多面的な把握が必要ということは十分理解している。高齢化の部分については、個別の事業で、ファミリーサポート事業があり、市としても高齢者の方に地域支援を担っていただいている。指摘に付いては個別事業の事務事業評価の方で触れており、こちらでは細かく表記していない。</p>
<p>【施策の環境変化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●少子化の進行及びひとり親世帯の増加 ●地域連帯感の希薄化 ●子育て支援に関する認知度の高まりとそれに対する期待感の増加 ●子育てニーズの多様化 ●母子世帯等に対する就労自立支援の強化 	<p>少子化の進行、ひとり親世帯の増加というのは、本市の場合どういう状況なのかというのがよくわからない。例えば、合計特殊出生率などといったものがないとわかりにくい。もっと具体的に表現するよう検討願う。</p>	<p>合計特殊出生率は、毎年、全国、全道で発表されるが、市については道で分析し5年に1度平均値が発表される。最新は平成19年度の数値で、しばらくの間同じ数値が掲載されることになるが今後検討する。</p>
	<p>具体的にはいったいどういうニーズの多様化があるのかという部分記載すべき。</p>	

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【施策の環境変化】 ●少子化の進行及びひとり親世帯の増加 ●地域連帯感の希薄化 ●子育て支援に関する認知度の高まりとそれに対する期待感の増加 ●子育てニーズの多様化 ●母子世帯等に対する就労自立支援の強化	<p>コミュニティが子育て支援をしなければいけない背景は何か、母子家庭の比率が高まってきたとか、女性の社会進出の就労実態がどうであったかという、そういう傾向を基にして、ニーズがこうなっているために、行政としてはこういう対応をする、というような流れが見えてくると、これは足りて、これは足りていないということが見えてくる。子育てから離れた人でもわかるような項目の立て方を検討願う。</p>	<p>次年度の評価の際にもう少しわかりやすい表現を検討する。</p>
【施策の達成状況】 子育ての環境に関する意識は、夫婦を取り巻く雇用・経済環境という社会的要因と密接な関連にあり、少子化の進行がいっそう進んでいる。平成21年度における施策の状況は、事業の創設を図る中で現状を維持している状況にある。しかし、これまでと同様、子育て支援に対する期待感から、ニーズの多様化に十分に対応し切れていない面も否定できない。	<p>「事業の創設をはかる中で現状を維持している状況にある」という点がわかりづらい。 「子育て支援に対する期待感」とは、どの程度のことを言っているのか。「十分に対応しきれていない面も否定できない」という文章も抽象的でわかりづらいため表現について検討願う。</p> <p>子育ての環境に関する意識は、「夫婦」と書いてあるが、「親を取り巻くとか」「子育て世代を取り巻くとか」、夫婦単位で子育てをしている世帯の比率が低くなっていることからすると、これは理想論であって現実論ではないように思う。社会的にどうかと思われるため、表現について検討願う。</p>	<p>次年度に向けて分析し表現することを検討する。</p> <p>子育て世代とか、子育て世帯というような表現を検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
【施策の課題】 ●地域全体で子育て支援を行う意識の醸成と社会的資源の創出 ●多様化する子育てニーズへの対応 ●母子家庭等に対する就労自立支援策の創出	<p>自治会で祝い金を企画したことがある。この町に住み、子どもを産み、世代を超えての繋がりを持つことは非常に好ましいことである。そして、子どもの笑い声が地域に満ちているということは、まちづくりを目指す上で大変結構な考えではないかと思う。地域の活動のみならず、自治体にも関連することだと思うので、それぐらいの決意が最初の施策の環境変化、課題等の中で謳われるということがあっていいのではないか。</p>
【施策の成果指標】 ①子育てしやすいと思う保護者の割合 ②次世代育成支援サービスの延べ利用者数	<p>個人の意識や状況、要求、活動状況を示すような指標が設定できるか検討願う。</p>

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価	コメント
施策03 子育て環境の充実 基本事業01 地域子育て支援の充実	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 11】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の成果指標】 ①地域子育てサービスの利用者数 ②家庭児童対策地域協議会参加延人数</p>	<p>地域子育て支援のサービスの利用者数を成果指標として記載しているが、このサービスの情報などが、子育て世代にきちんと伝わっているかどうかという指標は設定できるか。 子育てで悩んでいる方々へ、行政の支援サービスの情報がきちんと伝わっているということ、把握できるものをこの基本事業の指標にすれば、施策の充実度が捉えられる。</p>	<p>子育て情報の冊子を2年に1度、子育て支援室で作成し市内の公共施設に配置しているが、年間何冊でているのか細かい数値は把握していない現状である。指標化ができるのかどうか、研究したい。</p>
<p>【事業の達成状況】 地域子育てサービスの利用者数は、新型インフルエンザ流行による事業の中止などにより減少傾向となった。今後も利用者に向けたPRや利用しやすいサービスや相談の場の提供に努める必要がある。家庭児童対策地域協議会については引き続きネットワーク構築に努め、支援機関とより一層の連携を図り、参加者を増やすよう取り組みを進める。</p>	<p>成果指標の1つ目は、理由の記載があるが、2つ目について初期値に比べるとほぼ横ばい、もしくは減少しているがその理由がない。目標は300なので、まだあと100程上げなくてはならないが、微減していることについてどのように考えているのかを記載し、それに相応した打ち手を考える必要があるのではないか。</p>	<p>人数で捉えているが、会議の場に関係機関の方ができるだけ複数出席していただく事によって、一人が不在の時でも相談がうまく繋がるといった対応を考えてきているところである。なんとか延べ人数を増やそうという意図である。達成状況での表記を検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の成果指標】 ①地域子育てサービスの利用者数 ②家庭児童対策地域協議会参加延人数	<p>親たちがこれだけ育っているということが実感できるような指標があってもいいのではないか。何人参加したかとか、誰々がどのくらい利用したかということだけではなく、親たちの成長を客観的に捕らえることは可能か。</p>
	<p>事業の意図に「支援を必要とする子どもや家庭に対して、孤立を防ぎ支援機関の連携を図る。」というとてもいい文言が入っている。 特に今、いろいろな問題が出ているときであり、ここに視点があると非常に把握しやすい、これが具体的に指標にあらわれるようなことを、今後の課題として検討願う。</p>
	<p>実際に利用された方からアンケートをとるところまでやるべきではないか。</p>

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価	コメント
施策03 子育て環境の充実 基本事業02 未就学期児童への支援	適切	—

【参照：資料 - 11】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の成果指標】 ①幼児教育・保育サービス利用率 ②保育所待機児童数	保育所の待機児童数は7から9に悪化しているが、「保育園の施設整備等により需要に見合った定員の拡大を図り」という表記は市民に誤解を与える可能性はないか。 保育園を「整備する」は「新しく作る」というイメージがあるが、その表記でよろしいのか。	「江別市立保育園に関する整備計画」に基づき、保育園の整備を進めていくためこのように表記している。

政策03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

評価項目	評価	コメント
施策03 子育て環境の充実 基本事業03 学齢期児童への支援	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 12】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 放課後児童会・児童クラブ待機者数については、従前は年度当初の定員を上回る入会希望がある場合、定員数内で退会による空きが生じた時に入会が可能となることとし、それまで待機を願っていたが、定員を上回っても受け入れが可能であれば、年度当初からの入会を認めることとしたことにより、待機者が減少した。児童センターに併設されている児童クラブのうち一つが、他の放課後児童会へ移行中であること、また、新型インフルエンザ流行による学校・学級閉鎖により、児童センター利用者数は減少傾向となった。今後とも、放課後の児童の居場所の確保に努め、取り組みを進める。</p>	<p>子育てしやすいと思う保護者の割合を例えば地区別に出すということは可能ではないか。 市民アンケートであれば、地区別の属性でクロス集計した結果を、成果指標にしないまでも達成状況のところに加えるというようなやり方もあると思うので検討願う。</p>	<p>達成度への表記方法について研究する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【事業の成果指標】 ①放課後児童会・児童クラブ待機者数 ②児童センター利用者数</p>	<p>児童センターやクラブの中で、子どもたちがどう育っているか、どのような指導がされているかということの評価できる文言あるいは指標があるのか、そういうようなことを研究願う。</p> <hr/> <p>子育て支援に地域差が生じてないか。特に、学齢期児童への支援は児童センターの立地条件、施設で偏りが無いかな。選択の平等性や公平性が保たれているかなどについて、データが付くと評価しやすい。成果指標になるものだけでは全体がとても見えにくい。 児童クラブの方も、年度ごとの計画や月々の子どもたちの運動能力やニーズ、要望に対してどういう関わりがあったかというのを細かく見ていると思う。それが見える形が何もない。せっかく培ってきたものなので、見える化ができるよういろいろな工夫を検討願う。</p>

政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

評価項目	評価	コメント
施策01 子どもの可能性を伸ばす教育の充実	要検討	検討事項多し

【参照：資料 - 14】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の課題】 ●子ども一人ひとりの個性を尊重し、自ら学び考える力や豊かな人間性など、「生きる力」の醸成</p>	<p>第5次江別市総合計画後期基本計画には、他に特色ある学校づくりや学校の活性化、学校の適正規模化、耐震化改修等の課題が記載されているのに、ここで記載されていないのはなぜか。</p>	<p>基本事業04の教育環境については、特に記載がないので検討する。</p>
<p>【施策の意図】 基礎・基本の学力を確実に身につけ、自分で課題を見つけ自ら学び自ら考え主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する能力や豊かな人間性、健康と体力等の「生きる力」を育成する。</p>	<p>目的には「社会に貢献できる人材を育成する」となっているが、意図では「生きる力を育成する」としておりイコールとして考えていいのか。</p>	<p>ご指摘のとおり文言の整理をする必要があると思うので、整合性が図れるように検討する。</p>
<p>【施策の成果指標】 ①「生きる力」が身についた児童・生徒の割合</p>	<p>成果指標なので、教育的効果を見るためには、定点観測などの数値でないと思いませんか。</p>	<p>アンケートの対象校は毎年変えており、その年に応じた課題も併せて調査している。対象校が毎年変わることや同じ児童生徒を追っかけている訳ではないという部分でトレンドとしては計りづらいものがあるが、今後検討する。</p>
<p>【施策の達成状況】 特色ある学校づくり、きめ細かな指導方法の実施、キャリア教育の推進など教育内容の充実と共に、学校施設整備を含めた教育環境の充実を継続実施するなど各基本事業を一体で行う中で相乗効果がでていいると考えます。また、今後も施策達成に向け事業を推進します。</p>	<p>キャリア教育という言葉の注釈や説明が必要ではないだろうか。</p>	<p>来年度以降、説明を加える方向で検討する。</p>
	<p>基本事業の成果指標は、概ね横ばい・下落傾向にあるにもかかわらず、「各基本事業を一体で行う中で相乗効果がでていいる」というのは矛盾を感じるので説明などを付け加える必要があると思う。</p>	<p>表記について、研究・検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【施策の目的】 子ども一人ひとりの個性をとらえ、知育、徳育、体育の教育的営みの中で、「個々に応じた教育」を実践することによって、社会に貢献できる人材を育成します。</p>	<p>文部科学省からの教育指導もあり「知育・徳育・体育」という3つの教育的営みと言っていたが、基本事業の中に「食育」を特筆しており、江別市の教育の中には「食育」も入れるべきではないかと思うので検討願う。</p>

政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

評価項目	評価	コメント
施策01 子どもの可能性を伸ばす教育の充実 基本事業01 教育内容の充実	要検討	検討事項多し

【参照：資料 - 15】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の成果指標】 ①教科の勉強が好きと答えた児童・生徒の割合 ②学校の授業が分かると答えた児童・生徒の割合 ③不登校児童・生徒数	目的の後段に、障がいのある子どもに対する教育的支援について記載されているが、成果指標にはそのデータがないので盛り込むべきではないか。	どのような形で求めて指標をだせるのか検討する。
	司書の配置や図書費の重点配分など、読書に対して力を入れているなら、成果指標に図書室の充実度合や活用率などを挙げるべきではないか。「豊かな人間性」を育むものとして、図書室などが附帯施設としてあるだろうと思うので検討願う。	図書の充実として何か反映できるものを検討する。
【事業の達成状況】 T・I指導や少人数指導などの取り組みを継続して進めてきた。小学校英語も外国人講師の4人体制により、より充実した指導を行った。	成果指標の②と③が悪化しているのに、①が増えるなど、なぜ、本来比例するところが相反するのかという部分を分析した結果を記述すべきだと思う。	分析し、記載する。

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の目的】 特色ある教育メニューをつくり教育内容の充実を図ることで、子ども一人ひとりの個性に応じた教育が受けられるようにします。また、障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育的支援が受けられるようにします。	「生きる力」を身につけるための教育内容を充実させることと、子ども一人ひとりの個性を尊重した教育をすることが一体のものであるということを強調することが必要であると思う。
【事業の達成状況】 T・I指導や少人数指導などの取り組みを継続して進めてきた。小学校英語も外国人講師の4人体制により、より充実した指導を行った。	いろいろな方法を活かすための行政の努力を強調すべきだと思う。

政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

評価項目	評価	コメント
施策01 子どもの可能性を伸ばす教育の充実 基本事業02 開かれた学校づくり	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 15】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 学校一斉公開のほか各学校のホームページによる学校の紹介を行っているほか、次年度入学予定者の保護者に小中学校案内を送付するなど学校の教育目標の周知に努めている。 また、地域住民が協力し、児童生徒の登下校の安全確保に努めるなど、学校と地域が連携した活動を行っている。</p>	<p>成果指標が横ばいである理由の分析と2つの成果指標のギャップについてもわかる範囲で記述願う。</p>	<p>次年度以降記載する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【事業全体の指摘】</p>	<p>学校当事者が、開かれた学校づくりということに対して、どういう意識をもっているかの把握などを研究した方がいいのではないかと。</p>

政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

評価項目	評価	コメント
施策01 子どもの可能性を伸ばす教育の充実 基本事業03 健康と食育の充実	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 16】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の成果指標】 ①朝食を食べて学校に通う児童・生徒の割合 ②学校給食の残食率 ③スポーツに親しんでいる児童・生徒の割合	健康推進と関係したデータ、例えば、食育に関連した子どもの健康状態に関する指標などがあると保護者指導にも役立つので検討願う。	関係部局に関連性のあるものを確認する。
【事業の達成状況】 二つの指標は、増加傾向にあり、今後も小学校に配置されている栄養教諭の児童・生徒に対する「食に関する指導」の一層の充実に努め、食の大切さなどを伝えるとともに、食を通じて基本事業のねらいである健康に関する教育の充実に努めていきたい。	成果指標の③が下がった原因、その他の2つの指標についてはなぜ増加したのかについての説明が不十分だと思う。	アンケートの内容が運動中心になっている上に、母体が少ないため、クロス集計した結果に傾向がでるのかは不透明であるが、今後、分析し表現できるかどうか検討する。

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の達成状況】 二つの指標は、増加傾向にあり、今後も小学校に配置されている栄養教諭の児童・生徒に対する「食に関する指導」の一層の充実に努め、食の大切さなどを伝えるとともに、食を通じて基本事業のねらいである健康に関する教育の充実に努めていきたい。	栄養教諭だけに食の教育を任せるのではなく、学校・家庭全体で大きな観点から取り組む必要があるのではないか。

政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

評価項目	評価	コメント
施策01 子どもの可能性を伸ばす教育の充実 基本事業04 教育環境の充実	要検討	検討事項多し

【参照：資料 - 16】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の成果指標】 ①適正規模（12クラス～18クラス）の学校の割合 ②学校施設維持管理上の不具合のうち授業に支障が発生した件数	成果指標の①が大きく下落し、後期の目標値と大きく乖離してきているので、目標値を見直すのか、それともそのままでは何かの対策を打っていくのかということを書き記述すべきだと思う。	平成23年3月31日で江北中学校が閉校し、第三中学校に吸収される。また、江別小学校と江別第三小学校の統合について地域と協議をしている状況も含めて、トータル的な判断を後期目標の数値という中で考えている。
【事業の達成状況】 引き続き優先度、緊急性など考慮の上計画的に、校舎・屋内体育館・屋外施設などの整備を行ったことにより学校環境の充実に寄与していると考えます。今後も事務事業の総合的取り組み、成果を向上を目指し、施策の意図達成に努める。	昨年度作った統廃合の基本計画に則って、進めているので見直す必要はないという理解でよろしいか。こういう問題を分析し記載願う。	少子化の進行が昨年計画を作った段階以上に、急速に進んでいる状況であり、学校の小規模化に拍車がかかっている。計画等の見直しについては、今後研究する。

25

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の成果指標】 ①適正規模（12クラス～18クラス）の学校の割合 ②学校施設維持管理上の不具合のうち授業に支障が発生した件数	学校の耐震化の指標を加えることについて検討して欲しい。 意図で「学校施設が整っている」としているのであれば、100%の耐震化を望むものではなく、できる範囲はどこまで、現在の進捗状況を知らせる必要があるのではないかと。

政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

評価項目	評価	コメント
施策02 生涯学習の充実	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 19】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の課題】</p> <p>●社会の変化に応じ、生涯にわたり職業能力や就業能力を持ち、社会生活を営む上で必要な知識や技能等を習得させ、それぞれの持つ資質や能力を伸長することのできるような学習の機会や場の提供など、学習支援の充実がより一層必要である。</p> <p>●個人の要求や育成に向けた学習支援に加え、市民協働の促進を図るとともに、学校や地域、家庭との連携、協力体制を強化し、家庭や地域教育力の向上を図るべく、地域社会の基盤整備が必要である。</p> <p>●経験や学習により習得した資質や能力を伸長すべく人材育成に向けた学習支援とともに、その人材を地域やまちづくりに生かしていくような循環型の学習システムの構築が必要である。</p>	<p>社会の変化に応じて生涯学習施設の見直しも計っていくというような文言も加える必要があるのではないか。環境の変化に応じて生涯学習関連施設がどのようになっていくのかという方向性が読み取れる文言が必要である。また学校施設との連携も視野に入っているということも読み取れるような表現も必要ではないか。</p>	<p>豊幌小学校に図書館分館、大麻西小学校にミニ児童館があるなど、学校施設をどのような形で生涯学習の施設として位置づけていくかという考えは底流としてある。今後の活用についても展望していかなければならないが、学校がどのように変わっていくのか、はっきり決まっていな部分もあり、表現が難しいが検討する。</p>
<p>【施策の成果指標】</p> <p>①生涯学習を行う市民割合</p>	<p>目的が「自己の充実を図り、生きがいを見出すこと」となっているので、自己の充実・生きがい等のアンケート調査をするなどし、指標として設定することが望ましいのではないか。</p>	<p>生涯学習を行う機会を充実させることで、実現していると思うので、「生涯学習を行う市民割合」の指標の中で評価できていると考えているが、さらに評価基準や表現方法も含めてアンケート調査などを検討する。</p>
<p>【施策の達成状況】</p> <p>少子高齢化、高度情報化、国際化が急速に進む中、今こそ地域の活性が必要となっている。その一端として、生涯学習が必要とされている。その状況下、健康で生きがいのある人生を過ごし、精神的な充実や生活の向上のための学習機会が望まれる。今後もより一層の学習機会等の提供や施設整備を図り、学習の成果を地域やまちづくりに発揮できるような環境整備に努めていく。</p>	<p>成果指標向上の原因分析をすべきである。</p>	<p>検討・修正等をする。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【施策の成果指標】 ①生涯学習を行う市民割合</p>	<p>年齢構成別の割合、目的、到達状況、求めるもの等のデータがあれば「生涯学習を行う市民割合」の数値だけが一人歩きしないと思うのでバックデータとして押さえておいて欲しい。</p> <p>施策の課題で職業能力や就業能力の習得も生涯学習の一環としているのであれば、青少年健全育成の観点から就業目的を持った生涯学習という意味での分析をし、「青少年の健全育成推進(施策04)」のカリキュラム等を作るときのバックデータとして把握しておいて欲しい。</p>

政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

評価項目	評価	コメント
施策02 生涯学習の充実 基本事業01 生涯学習関連施設の充実	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 20】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 公民館の利用人数については横ばい状態にあるものの、指定管理者が行っている利用者アンケート調査で、施設満足度70%を超える数値となっている。生涯学習充実の為、今後もサービス向上と施設の整備を図っていく。</p>	<p>基本事業の達成状況については、成果指標に基づいた分析があり、その上で公民館の利用人数であるとか、指定管理者が行っているアンケート等による補足で状況説明をするというように整理したほうが良いのではないかと。</p>	<p>市民アンケートのクロス分析等も含めて達成状況欄に記載するよう検討する。</p>
	<p>「整備」と見ると市民がこの財政が厳しい中に何か新しい施設を造るのかと勘違いするかもしれないので、表現を改めた方が良いのではないかと。</p>	<p>新しく施設を建設ということではなく、公民館等、利用者の方に不便をかけないようにすることを「整備」の中心と考えて使用したが、今後、文言等について整理する。</p>

政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

評価項目	評価	コメント
施策02 生涯学習の充実 基本事業02 生涯学習支援体制の推進	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 20】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の成果指標】 ①生涯学習の情報が充足していると思う市民割合 ②生涯学習を主体的に行う団体数	社会教育関係団体登録数が、主体的に行う団体数ということになるのか疑問である。「主体的に行う」ではなく「登録団体数」に変えた方がはっきりわかるのではないか。	ご指摘のとおり「主体的に行う団体数」の文言については、「登録団体数」に修正したい。
	図書館の整備事業費・運営費が予算の中でも非常に多くなっているにもかかわらず、利用する市民をカウントする指標が一つもないので、例えば図書館の登録者数や貸し出し利用数などがどこかに出なければいけないのではないか。この基本事業の中に登録者数の推移などが見えてくると、生涯学習の充実へも繋がると思うので検討願う。	図書館の立場としては基本事業03の生涯学習機会の充実の方に入るべきと考える。ただ、図書館の登録者数というのは年度更新ではなく何年かに一度更新するものであるため、個人貸し出し数や団体貸し出し数のような指標の方が適切かと考える。
【事業の達成状況】 生涯学習推進協議会は、教育のみならず文化や福祉関係団体など様々なジャンルの団体が加盟し、市民協働のもと生涯学習を推進していく上では、核となる組織であり、現代的課題や市民の学習要求を的確に捉えた学習の機会の提供のほか、加盟団体との連携を図る事業や学習活動を行なうための学習情報や指導者情報の提供に努めている。今後は、これまでの活動を更に推進していくとともに、自主自立した協議会となることや市民団体としてボランティアなどの人材を活用する体制や地域社会の基盤整備に向けた取り組みが期待される。	「生涯学習推進協議会」という第三者的な協議会の活動に期待していると読み取れるが、自分たちの活動がどういう達成状況にあるのかという内容を記述願う。	ご指摘のとおりで、修正を検討する。
	生涯学習推進協議会と市との連携について、協議会任せになっているように読み取れるので、市が主体的に生涯学習を推進して行く立場であり、協議会の方々と協議をしながらも市としてはどういうことを目指していくのか、成果指標としてはどの辺を目指していくのかについて記載するよう文言等検討願う。	団体育成の部分をどう表記するか検討する。

政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

評価項目	評価	コメント
施策02 生涯学習の充実 基本事業03 生涯学習機会の充実	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 21】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の達成状況】 現在、幼児とその親、児童生徒、成人、高齢者などと世代別に応じた学習の機会の提供に努めているが、その成果や満足度には個人差があり、一概には判断できないものの、事業参加者においては、比較的良好な意見を得ている。今後においては、市民との協働や学校、地域、家庭との連携を図りながら、多様な学習ニーズの把握に努めるとともに、既存事業を含めて見直しや創意工夫した取り組みを進めていく必要がある。なお、情報図書館においては、読書普及事業や読書ボランティア団体などとの連携した学習の機会の提供が図られている。</p>	<p>「一概には判断できない」とか「比較的良好な意見を得ている」という表現があるが、地域別・年齢別・性別等クロス分析した結果や、比較的良好な意見というのは具体的にどういった意見なのかなど、もっと具体的に分析の内容に触れていただきたい。</p>	<p>分析し、表現を見直す。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【事業の意図】 ・学習機会がある。 ・学習目的にあわせた指導が受けられる。 ・個人学習に必要な資料の提供が受けられる。</p>	<p>施策の課題で「循環型」という言葉を使っているのは、生涯学習の結果を社会に還元していくことを意図していると思うが、この部分はまさにこの基本事業03だと思う。実際、成果指標にも「学習した成果をまちづくりやボランティア活動等に活かしている市民の割合」とあるので、意図のところにもその表現を追記する必要があるのではないか。</p> <p>下の二本は一番上の一本目に含まれると思うので、三本に分ける意味があるのか。分ける意味があるのであれば、それぞれに成果指標が必要になるのではないか。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【事業の達成状況】 現在、幼児とその親、児童生徒、成人、高齢者などと世代別に応じた学習の機会の提供に努めているが、その成果や満足度には個人差があり、一概には判断できないものの、事業参加者においては、比較的良好な意見を得ている。今後においては、市民との協働や学校、地域、家庭との連携を図りながら、多様な学習ニーズの把握に努めるとともに、既存事業を含めて見直しや創意工夫した取り組みを進めていく必要がある。なお、情報図書館においては、読書普及事業や読書ボランティア団体などとの連携した学習の機会の提供が図られている。</p>	<p>市民は、ニーズが多様化するだけでなく生活圏が拡大している。併せて学習要求も多様化するだけでなく高度化している市民が多い。そういう人たちに応えるための人材育成や人材活用を強調する必要があるのではないか。</p> <p>また、生活圏の拡大に関連して、近隣自治体間の連携が必要ではないか。横断的に生涯学習というものについて考えていく必要があると思う。</p>
<p>【事業の全体の指摘】</p>	<p>江別市の生涯学習の特性として、生涯学習した成果をどういう場面で活かされているのかという「分野」にスポットを当てると、充実がさらに図られるのではないかと思う。一般的な統計分析プラットフォームで独自の分野というものを見つけて、それを伸ばすことで生涯学習機会の充実がさらに図られるのではないかと思うので、その視点も押さえて欲しい。</p>

政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

評価項目	評価	コメント
施策03 青少年健全育成の推進	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 23】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【施策の対象】 小・中学生、高校生、保護者、地域住民</p>	<p>青少年の健全育成のためには、少なくとも20歳未満で就業している人たちや未就業で学校等に属さない人たちも想定できるので、地域住民にプラスして企業等も対象とした方が良い。</p>	<p>検討する。</p>
<p>【施策の意図】 青少年の悩みや問題行動が解消される。</p>	<p>マイナス面だけではなく、健全な生活を営む環境整備などプラス方向の「意図・施策のねらい」を設定できないか検討願いたい。成果指標①とマイナス面の②の数値に合致するため。</p>	<p>検討する。</p>
<p>【施策の達成状況】 小中学生の抽出アンケートよれば、社会生活や集団生活のルールなどの大切さを理解している児童・生徒の割合はやや上昇傾向にある。青少年1,000人当たりの検挙・補導等人数は、20.9人で後期目標値を達成しているが、問題行動は低年齢化、多様化しており、減少傾向が今後も継続するか予断を許さない状況であり、推移を注視する必要がある。</p>	<p>「上昇傾向にある」「後期目標値を達成している」と書いてあるが、「なぜそのような状況なのか」について触れていないので、その辺の補記を要望する。</p>	<p>背景等を踏まえて分かりやすいよう表現を検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【施策の成果指標】</p> <p>①社会生活や集団生活のルールなどの大切さを理解している児童・生徒の割合</p> <p>②青少年の検挙・補導等人数（対1,000人当）</p>	<p>指標の対象年齢に高校生や中学校を卒業した20歳未満の方が欠落している。施策は20歳未満を対象としていることから、補足する指標の設定を検討した方が良い。基本事業も同様。</p>
	<p>成果指標②の後期目標値が「30」となっているが、21年度の成果値「20.9」とは10件も乖離しており、今後の目標値として相応しいのか。</p>
	<p>高校中退、不登校になり義務教育を終わっていない子どもたちの生活実態や就業形態などは把握しているのか。把握できるのであれば指標②との兼ね合いも見えてくると思われる。</p>
	<p>問題行動が低年齢化・多様化している状況を踏まえると、健康福祉部などとも連携していかなければならない。指標②が減り、あまり悪い子どもたちはいない、というような把握にならないよう、きちっとしたものを据えていく必要があると思うので検討願う。</p>

政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

評価項目	評価	コメント
施策03 青少年健全育成の推進 基本事業01 青少年健全育成活動の充実	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 24】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
<p>【事業の目的と意図】 目的：家庭、学校、地域が連携して社会ルールの理解や遵守の教育を行います。また、ボランティア活動や体験学習などの地域教育を通じて、青少年の健全育成を目指します。 意図：学校、家庭、地域が連携し、人として守らなければいけない命の大切さや社会ルールの理解や遵守の教育を行なうとともに、ボランティア活動や体験学習等、青少年が参加できる地域教育機会の充実を行なう。</p>	<p>「地域教育」との表現があるが、これは曖昧な表現だと思うので、具体的な表現にした方が分かりやすいと思う。</p>	<p>「地域教育」の表現について精査する。</p>
<p>【事業の成果指標】 ①健全育成の活動のために学校・家庭・地域が連携して行っている取組み事業数 ②ボランティア活動や体験学習活動に参加する児童・生徒の割合</p>	<p>成果指標の①で後期目標値60をすでにクリアしているが、設定はこのままで良いのか。</p>	<p>防犯パトロール隊や子ども見守隊などの団体に限定しており、団体としてはピークに近いと思うが、生涯学習全体での位置づけであれば、数値を見直していく必要があると考える。</p>
	<p>目標値を見直すことはできるのか。</p>	<p>総合計画の目標数値を5ヵ年の途中で見直すことは難しい。単年度の施策達成度状況報告書の中で、説明していくことは可能かと思う。</p>
<p>【事業の達成状況】 犯罪や交通事故など危険から子ども見守る活動は年々地域に浸透し、学校と家庭、地域が一体となって活動を行う団体の数も増えている。ボランティア活動や体験学習に参加する児童・生徒の割合は微減であるが、今後も地域の青少年団体による各種活動への参加促進を図るなど、青少年の成長に必要な種々の実体験の場の提供を継続して支援していく必要がある。</p>	<p>「年々地域に浸透し」とあるが、浸透した理由が必要ではないか。「児童・生徒の割合は微減である」とあるが、微減である理由について触れていただく必要があると思う。</p>	<p>活動の団体数が増えているため「浸透している」と表現しているが、分かりやすい表現と微減である理由分析について検討する。</p>

担当部署の評価内容	委員の意見
<p>【事業の成果指標】</p> <p>①健全育成の活動のために学校・家庭・地域が連携して行っている取組み事業数</p> <p>②ボランティア活動や体験学習活動に参加する児童・生徒の割合</p>	<p>「健全育成のために」だけでは限界があると思う。この問題は学校教育・生涯学習そのものの問題として捉えて進めていく必要がある。特に、子どもたちの社会参画体験や異世代間の交流などへ統合的に取組むべきだと思う。</p>

政策05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

評価項目	評価	コメント
施策03 青少年健全育成の推進 基本事業02 心のケアの充実	概ね適切	検討事項あり

【参照：資料 - 24】

担当部署の評価内容	委員会の指摘事項等	担当部署の対応
【事業の成果指標】 ①相談が役に立ったと思う児童・生徒・保護者の割合	意図に「悩みを相談できる場があり」とあるので、場が充実しているかの指標も必要ではないか。現在の指標に加える形で検討願う。	心の教室相談員やスクールカウンセラーの配置人数などの指標が設定できるかと思われる。
【事業の達成状況】 いじめ、不登校、非行等の悩みに関わる指導・相談体制として、小学校全校に心の教室相談員・中学校全校にスクールカウンセラーを配置しているほか、週1回青年センターでカウンセラーによる教育相談や専任指導員によるスポットケアを行うなど、様々な悩みを持つ青少年や保護者に対し適切な指導・助言・支援等が行えるよう相談業務体制をとっている。アンケートでの利用者の満足度は横ばいであり、より充実した相談体制の整備を図っていく必要がある。	「アンケートでの利用者の満足度は横ばいであり」とあるが、達成状況は原因分析が重要だと思うので記載願う。	次年度に向けて分析し表現することを検討する。

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の達成状況】 いじめ、不登校、非行等の悩みに関わる指導・相談体制として、小学校全校に心の教室相談員・中学校全校にスクールカウンセラーを配置しているほか、週1回青年センターでカウンセラーによる教育相談や専任指導員によるスポットケアを行うなど、様々な悩みを持つ青少年や保護者に対し適切な指導・助言・支援等が行えるよう相談業務体制をとっている。アンケートでの利用者の満足度は横ばいであり、より充実した相談体制の整備を図っていく必要がある。	カウンセリングやケアの大切さは否定しないが、子どもたちの悩みも時代背景を考えると深刻化している可能性がある。相談に出てこない問題もある。それに対応する指導者の養成も必要だが、今後は、子どもたち一人ひとりの兆候や予兆を掴んで、事前に手当てしていくというような指導力も必要になってくるとと思われる。

担当部署の評価内容	委員の意見
【事業の全体の指摘】	<p>心のケアの充実を図ることが、どのようにフィードバックされているのかの検討が必要である。今後、問題は増え、難解化、低年齢化してくると思われるが、これを解決していくためのフィードバックの仕組みが必要であり、学校教育の中で先生方がどのように受けとめて教育に消化させていくのかまで連携を取らなければ成果は出てこないと思われる。仕組みづくりをしっかりとした上で、連携して成果指標を作るといような方策を検証願う。</p>
	<p>青少年の分野については全庁的な取組みが必要となる。 青少年の定義が小学生以上20歳未満となっているが、高校生以上20歳未満が手当てされていない感じがするので「そこに打つ手はないのか・基本事業が一本必要ではないか」その辺も検討願う。</p>

資料

第5次江別市総合計画施策体系及び評価対象施策

政 策	施 策	施策担当課	評価実施年度
01 環境と調和する都市の構築	01 循環型社会の形成	清掃管理課	
	02 人と地球にやさしい環境の創出	環境課	◀ H22年度 第2回委員会
	03 水とみどりの保全と創出活用	環境課	
02 明日につながる産業の振興	01 都市型農業の推進	農業振興課	
	02 工業の振興と産学官連携の推進	企業立地推進室	
	03 商業の振興	商工労働課	
	04 就業環境の整備	商工労働課	
03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実	01 地域福祉の充実	福祉課	
	02 健康づくりの推進	保健センター	
	03 子育て環境の充実	子ども家庭課	◀ H22年度 第2回委員会
	04 障がい者福祉の充実	福祉課	
	05 高齢者福祉の充実	介護保険課	
	06 社会保障の充実	保護課	
04 安全で快適な都市生活の充実	01 安全な暮らしの確保	市民生活課	
	02 交通環境の充実	都市計画課	
	03 危機管理の強化・充実	総務部参事(危機対策)	
	04 市街地整備の充実	都市計画課	
	05 上下水道の整備	水道部総務課	
	06 電子情報化の推進	総務部総務課	
	07 消防・救急の充実	消防本部庶務課	
05 豊かさや創造性を育む生涯学習環境の充実	01 子どもの可能性を伸ばす教育の充実	教育部総務課	◀ H22年度 第3回委員会
	02 生涯学習の充実	生涯学習課	◀ H22年度 第3回委員会
	03 青少年健全育成の推進	教育部教育支援室参事	◀ H22年度 第3回委員会
	04 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造	生涯学習課	
	05 市民スポーツ活動の充実	生涯学習課	
06 市民協働によるまちづくり	01 自助・互助・公助のまちづくり	市民生活課	
	02 男女共同参画社会の形成	企画課	
	03 国内・国際交流の推進	秘書課	
07 計画実現に向けて	01 効率的な行財政運営の推進	政策調整課	◀ H22年度 第2回委員会
	02 地方分権・広域行政の推進	企画課	
	03 開かれた行政づくり	広報広聴課	

〔江別市〕施策達成度報告書

政策 07 計画実現に向けて

施策 01 効率的な行財政運営の推進

主管課 政策調整課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (21年度)	施策の課題 (21年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・国の新行革指針（助言）に基づき、行政改革大綱を見直すとともに、行政改革推進計画（平成17年度～21年度）を策定。 ・財源等行政資源の制約...歳入の根幹である市税は税制改革（税源移譲）などで伸びが見られたものの、一方では、地方交付税は、国の財政構造改革の影響でマイナスの状況の中、収支不足を臨時財政対策債で補填するなど、依然として厳しい財政的制約が課せられた。 ・江別市の人口減少が始まり、高齢者の増加と生産年齢人口、年少人口の減少がみられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた財源等の中で効果的・効率的な行政運営を行うためには、行政資源の適正配分が必要である。 ・行政環境の変化に対応できる職員の育成が必要である。

施策の目的

行政改革を着実に推進し、財政の健全化と効率的な行政運営をすすめます。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・施策が目標通り達成する。
- ・財政の健全性と弾力性を確保する。
- ・市民が行政運営に満足する。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
各施策目標達成度割合	%	51.9	25.5			100
市の行政運営に満足している市民割合	%	53.0	57.2			↗
実質公債費比率	%	14.6	12.9			14.0

施策の達成状況 (21年度)

各施策目標達成度割合は、第5次総合計画後期基本計画の全体の進捗度を表すもので、平成21年度は後期の1年目であり、後期5年を終了しなければ確定しないものではあるが、全51指標のうち、向上したものが15、低下が11、維持が19となっている。

施策事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	12,483,496	11,644,529	12,130,246
事業費(千円)	11,987,027	11,644,529	11,554,031
人件費(千円)	496,469		576,215

基本事業

01 行政改革の推進と健全な財政の確保

基本事業の目的

行政改革の着実な推進による行政経費の削減と、市税の収納率向上など自主財源の確保により、受益と負担のバランスを図り、財政の健全化を進めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

行政改革意識を定着させる。改革を着実に実行する。税収を確保する。受益と負担をバランスさせる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
行革推進計画達成率	%	80.4	83.9			85.0
市税収納率(現年課税分)	%	98.1	98.2			98.5
自主財源比率	%	51.9	46.7			52.0

基本事業の達成状況(21年度)

行革推進計画は平成17から21年度の計画であり、5カ年の達成率は83.9%となっている。達成できなかった主なものは、「人材育成基本方針の実施」「市民の声データベース化」等であり、達成に向けた手法の検討を進める。
市税収納率は、低迷する社会経済情勢下において、細かな収納督促等により98.2%を確保しており、自主財源比率にあつては47.3%であるが、引き続き自主財源の涵養に努めたい。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	4,655,090	5,115,067
事業費(千円)		4,655,090	4,733,645
人件費(千円)			381,422

基本事業

02 行政サービスの向上

基本事業の目的

市民に効率的で利便性の高いサービスを提供し、また効率的な施設の運営をします。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・利便性の高いサービスが受けられる。
- ・効率的な施設運営が図られる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
行政サービス満足度	%	67.7	69.3			↗
施設サービス満足度	%	70.4	73.0			↗

基本事業の達成状況(21年度)

アンケート結果の満足度指標は、これまでと同じ傾向が見られ、個々の職員に接遇面でのマナー向上が浸透し、市民に対する懇切丁寧な対応が定着してきていると判断する。今後とも、市民サービスをより一層向上させるため、引き続き職員の意識啓発に努める。
また、電話交換職員及び窓口案内職員に対しては、市民から大変好意的な評価を受けていることから、今後も人材派遣会社と連携を図り、市民サービスの質の維持向上に努めていく。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	9,019	12,522
事業費(千円)		9,019	8,774
人件費(千円)			3,748

03 政策形成能力の向上と組織体制の確立

基本事業の目的

地域の自主、自立を目指し、職員の政策形成能力などを向上させるとともに、簡素で効率的な組織体制と、職員の能力を生かせる人事制度を確立します。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政、職員

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・地方公共団体の自主、自立を目指し政策形成能力を向上させる。
- ・効率的で職員能力を生かせる組織と人事制度にする。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
江別市が地方分権時代にあった政策形成を行っていると思う職員の割合	%	46.0	45.1			↗
職員の能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員割合	%	44.3	41.6			↗

基本事業の達成状況 (21年度)

職員数の削減などにより、引き続き総人件費の抑制に取り組んでいるが、多様化、複雑化する行政事務や、長引く社会経済情勢の低迷などにより、成果指標は、ほぼ横ばい傾向となっている。引き続き、資質向上に向けた職場内外における研修等により人材育成を計画的に実施し、人事考課などを通じて意欲と能力を引き出す方を推進する。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	6,037,918	6,203,618
事業費(千円)		6,037,918	6,120,337
人件費(千円)			83,281

04 計画行政の推進

基本事業の目的

行政評価を取り入れることで施策・基本事業・事務事業をPDSサイクルで円滑に管理します。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政、職員

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・基本事業から事務事業までをPDSサイクルで円滑に管理して施策目標達成に貢献する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
基本事業成果目標達成率	%	61.9	23.0			100
行政評価による改善事業件数	件(累計)	117	14			100以上

基本事業の達成状況 (21年度)

183の指標のうち、基本事業の42の成果指標が目標を達成しており、48指標が基準年度より成果向上が見られ、データのないものが5指標ある。また、行政評価による改善事業件数については、平成13年度より実施してきた事務事業評価により改革、改善のあったものが、21年度までに275件となっている。今後も行政評価に対する職員の理解度を高めるため、説明会等を実施し定着させていきたい。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	1,955	22,523
事業費(千円)		1,955	7,532
人件費(千円)			14,991

05 情報セキュリティの確保とネットワーク基盤の安定稼働

基本事業の目的

情報セキュリティを確立し、市が保有する情報の漏えいを防ぐとともに、庁内ネットワーク基盤の安定稼働を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

行政、職員

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・技術面で安全なネットワークシステムの構築
- ・運用面で厳粛なデータ取扱いがされる
- ・高速ネットワーク網と利用機器が拡充される

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
基幹系業務システムでの情報漏えい事件数	件	0	0			0
ネットワークシステムのダウン件数	件	0	0			0

基本事業の達成状況 (21年度)

セキュリティ自主点検や外部監査を実施し、自主点検結果について集計結果を職員に周知し、全庁的な情報セキュリティ意識の向上を図った。
また、前年度に引き続き情報機器等の更新を行い、ネットワーク網の安定稼働を図った。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	58,832	132,537
事業費(千円)		58,832	113,049
人件費(千円)			19,488

主要事業一覧(施策別平成21年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ706人(H21.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,451千円は「一般職総額5,999,967千円/710人(H21.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
	07 計画実現に向けて									
	01 効率的な行財政運営の推進									
	◎ 行政改革推進事業	1,431					1,431	行政改革推進委員会開催	4,226	5,657
	◎ 行政評価推進事業	1,977					1,977	総合計画進行管理、行政評価システムの維持管理	16,902	18,879
	◎ 指定管理者制度導入事業	955					955	指定管理者選定委員会開催等	6,338	7,293
	◎ 電子情報安全管理対策事業	1,100					1,100	情報セキュリティの維持及び体制強化に向けた評価・監査実施経費	8,451	9,551
	◎ 職員研修事業	6,783					6,783	自己啓発支援、分野別研修、専門研修、派遣研修	10,141	16,924
	○ ネットワーク網整備・保守事業	58,671					58,671	庁舎・公共施設のコンピュータネットワーク維持運用経費	11,324	69,995
	○ 職員住宅維持管理経費(臨時)	1,311					1,311	【新規】職員住宅敷地内ガス配管布設替	423	1,734
	○ 基金積立金	27,760				26,560	1,200	各種基金への積立金	423	28,183
	○ 土地開発基金繰出金	42,080				42,080		土地開発基金への繰出金	423	42,503
	○ 政策アドバイザー事業	240					240	有識者・専門家からの行政課題解決に向けた助言・指導・情報提供	423	663
	○ 地方税法第408条調査事業	5,274					5,274	既存家屋の現況調査経費	26,198	31,472
	○ 人事管理制度改革事業	2,016					2,016	人事考課研修の実施他	10,141	12,157
	○ 職員交流派遣研修費	11,986					11,986	派遣職員負担金他	423	12,409
	○ 人事情報管理システム更新事業	445				146	299	【新規】システム更新(債務負担行為)	3,380	3,825
	○ 職員福利厚生会補助金	3,845					3,845	職員福利厚生会への補助金交付	1,268	5,113
	○ 体育施設用地購入事業	13,329					13,329	市民体育館の用地購入に係る経費	423	13,752
	○ 基本財産基金運用会計繰出金	153,984				20,027	133,957	基本財産基金運用特別会計への繰出金	423	154,407

※平成21年度予算金額です。

〔江別市〕施策達成度報告書

政策 01 環境と調和する都市の構築

施策 02 人と地球にやさしい環境の創出

主管課 環境室環境課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (21年度)	施策の課題 (21年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・異常気象・地球温暖化の深刻化 ・国は地球温暖化の課題克服に向けて、12月の国連気候変動サミットにおいて、2020年に温室効果ガスを、1990年比で25%削減するとの目標を掲げた。 ・都市化の進展、生活様式の利便性追求に伴う環境負荷の増大 ・世界的な水不足・砂漠化現象に加え石油代替エネルギー確保のためバイオ燃料の増産が加速しているが、食料との競合や森林伐採の増加など地球規模の新たな問題が生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地球にやさしい環境のまち」の実現 ・安全・安心・快適な地域環境の確保 ・小中学校などと連携した環境教育の充実 ・ライフスタイルの見直しなど、環境に配慮した価値観の創出

施策の目的

市民や事業者が環境負荷の少ない生活を送ることを心がけることにより、安全で快適な生活環境を目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・環境への負荷の少ない生活を目指す。
- ・安全で快適な生活環境を享受する。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
地球にやさしい生活をしている市民割合	%	83.3	83.4			↗
公害発生件数	件	0	0			0

施策の達成状況 (21年度)

「地球にやさしい生活をしている市民割合」は横ばいの傾向にあり、今後も継続して環境に配慮した行動について、市民や事業者への啓発に努めていく。
「公害発生件数」は0件であり、今後も基本事業を進めることにより維持に努める。

施策事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	82,973	12,503	105,436
事業費(千円)	13,184	12,503	43,809
人件費(千円)	69,789		61,627

01 地球環境保全への取組

基本事業の目的

地球温暖化防止等に向けて、環境負荷の少ない環境重視型生活・活動を行うことによって、地球にやさしい生活を送ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

大量生産・大量消費・大量廃棄型の生産活動や市民の生活様式を見直し、環境に負荷の少ない環境重視型生活・活動を行なう。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
省エネに取り組んでいる市民割合	%	47.9	50.3			↗
環境配慮活動に取り組んでいる事業所数	事業所	25	30			30

基本事業の達成状況 (21年度)

「省エネに取り組んでいる市民割合」は横ばいの傾向にあり、また「環境配慮活動に取り組んでいる事業所数」は増加している。地球規模での温暖化対策や環境問題を克服するためには、市民・事業者の環境配慮行動が重要であることから、市民環境講座や環境経営セミナーなどを通じ、住民等の意識の向上を図りながら環境保全への取組みを推進する。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	124	46,910
事業費(千円)		124	26,922
人件費(千円)			19,988

02 安全な地域環境の保全

基本事業の目的

大気、水質、騒音、悪臭などの環境問題に対応するとともに、市民・事業者へ情報を提供することにより、産業公害や都市・生活公害の発生を未然に防ぎ、安全で快適な地域環境を守ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・産業公害や都市・生活公害の発生を未然に防ぎ、安全で快適な地域環境を保全する。
・化学物質などの新たな環境問題に対応するとともに、市民・事業者への的確な情報提供により、被害の発生を防止する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
排出規制基準値超過事業所数	事業所	0	0			0

基本事業の達成状況 (21年度)

H21年度の基準超過事業所数は0件であり、これまでの行政の立入調査(観測・測定)や指導・監視・啓発による効果があったと考える。今後とも、公害事件発生を未然に防ぎ、地域の快適で安全な環境の保持のため、指導等の活動を進める。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	10,034	29,669
事業費(千円)		10,034	11,348
人件費(千円)			18,321

03 環境教育 学習の推進

基本事業の目的

市民・事業者が環境に対する責任を自覚し、環境保全のための取り組みの意欲と能力を高めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民・事業者が環境に対する責任を自覚し、環境保全のための取り組みの意欲と能力を高める。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
環境活動参加市民割合	%	12.3	14.1			↗

基本事業の達成状況 (21年度)

「環境活動参加市民割合」は、横ばいの傾向にある。今後も事業の創意工夫に努め、学校教育への出前講座の充実や日常生活における環境負荷を分かりやすくPRするなど、環境問題を身近な問題として捉える機会を設定しながら環境負荷軽減の行動意識を高める。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	1,806	10,765
事業費(千円)		1,806	2,437
人件費(千円)			8,328

主要事業一覧(施策別平成21年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ706人(H21.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,451千円は「一般職総額5,999,967千円/710人(H21.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
	01 環境と調和する都市の構築									
	02 人と地球にやさしい環境の創出									
	◎ 環境教育等推進事業	2,481				550	1,931	市民環境講座(5回)・環境広場の開催、小中学生対象の環境学習の実施、環境ハンドブックの作成(1,400部)、夏・冬休み環境学校・買い物ゲームの開催	8,451	10,932
	◎ 環境負荷軽減推進事業	3,733					3,733	大気、水質、悪臭、騒音等調査	10,564	14,297
	○ ダイオキシン類調査事業	888					888	当別町との公害防止協定に基づくダイオキシン類調査(大気・水質・土壌)	2,535	3,423
	○ 環境測定局維持管理経費	5,929					5,929	環境測定局(篠津、野幌)の維持管理経費	2,535	8,464
	○ 環境マネジメントシステム事業	200					200	市民・事業者向け啓発パンフレット作成(1,000部)、事業所向け環境マネジメントセミナーの開催	6,761	6,961

※平成21年度予算金額です。

〔江別市〕施策達成度報告書

政策 03 安心を感じる保健・医療・福祉の充実

施策 03 子育て環境の充実

主管課 子育て支援室子ども家庭課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (21年度)	施策の課題 (21年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・少子化の進行及びひとり親世帯の増加 ・地域連帯感の希薄化 ・子育て支援に関する認知度の高まりとそれに対する期待感の増加 ・子育てニーズの多様化 ・母子世帯等に対する就労自立支援の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体で子育て支援を行う意識の醸成と社会的資源の創出 ・多様化する子育てニーズへの対応 ・母子家庭等に対する就労自立支援策の創出

施策の目的

子育て環境を充実させることで、全ての子どもたちが健やかに育ち、また就業と子育ての両立ができ、安心して子どもを産み育てられるまちを目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

乳幼児、児童、保護者、地域住民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・健やかに子どもが育てられる
- ・就業と子育てが両立できる

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
子育てしやすいと思う保護者の割合	%	57.4	64.0			↗
次世代育成支援サービスの延べ利用者数	人	59,031	58,366			65,000

施策の達成状況 (21年度)

子育ての環境に関する意識は、夫婦を取り巻く雇用・経済環境という社会的要因と密接な関連にあり、少子化の進行がいつそう進んでいる。平成21年度における施策の状況は、事業の創設をはかる中で現状を維持している状況にある。しかし、これまでと同様、子育て支援に対する期待感から、ニーズの多様化に十分に対応し切れていない面も否定できない。

施策事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	3,337,232	2,751,987	4,817,939
事業費(千円)	2,684,965	2,751,987	4,146,782
人件費(千円)	652,267		671,157

基本事業

01 地域子育て支援の充実

基本事業の目的

身近なところで子育てに係る様々なサービスの情報や相談、支援を受けることができ、安心して子育てができるようにします。また、支援を必要とする子どもや家庭に対して、地域を中心としたネットワークを構築することで孤立を防ぎ、支援機関の連携を図ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

乳幼児、児童、保護者、地域住民、子育て関係機関

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・子育てに係る様々なサービスの情報や相談、支援を受けることができ、安心して子育てができる。
- ・支援を必要とする子どもや家庭に対して、孤立を防ぎ、支援機関の連携を図る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
地域子育てサービスの利用者数	人	16,400	14,871			17,000
家庭児童対策地域協議会参加延人数	人	202	199			300

基本事業の達成状況 (21年度)

地域子育てサービスの利用者数は、新型インフルエンザ流行による事業の中止などにより減少傾向となった。今後も利用者に向けたPRや利用しやすいサービスや相談の場の提供に努める必要がある。家庭児童対策地域協議会については引き続きネットワーク構築に努め、支援機関とより一層の連携を図り、参加者を増やすよう取り組みを進める。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	979,257	378,445
事業費(千円)		979,257	315,317
人件費(千円)			63,128

基本事業

02 未就学期児童への支援

基本事業の目的

子どもたちが、幼児教育や保育等を受ける機会の充実を図ります。また、サービスの多様化、充実を図ることで安心して子どもを預け働くことができます。

対象 (誰を対象とした指標か)

乳幼児、保護者、幼稚園、保育所等

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・幼児教育や保育等を受ける機会の充実とサービスの多様化、充実を図ることで子どもを預け、働くことができる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
幼児教育・保育サービス利用率	%	53.5	54.6			55.0
保育所待機児童数	人	7	9			0

基本事業の達成状況 (21年度)

幼児教育・保育サービスの利用率は54.6%であり、後期目標の55.0%に近づいている。待機児童数については、経済状況も影響して共働きの世帯も多いことから、9人という結果となった。今後においても、保育園の施設整備等により需要に見合った定員の拡大を図り、待機児童解消及び減少となるよう取り組みを進める。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	1,040,565	1,851,918
事業費(千円)		1,040,565	1,300,356
人件費(千円)			551,562

03 学齢期児童への支援

基本事業の目的

地域の中でいろいろな人たちとの交流や支援のもと、児童が安全に過ごすことができる育成環境を整えます。

対象 (誰を対象とした指標か)

児童、保護者等

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・児童が安全に過ごすことができる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
放課後児童会・児童クラブ待機者数	人	23	0			0
児童センター利用者数	人	68,980	57,971			70,000

基本事業の達成状況 (21年度)

放課後児童会・児童クラブ待機者数については、従前は年度当初の定員を上回る入会希望がある場合、定員数内で退会による空きが生じた時に入会が可能となることとし、それまで待機を願っていたが、定員を上回っても受け入れが可能であれば、年度当初からの入会を認めることとしたことにより、待機者が減少した。児童センターに併設されている児童クラブのうち一つが、他の放課後児童会へ移行中であること、また、新型インフルエンザ流行による学校・学級閉鎖により、児童センター利用者数は減少傾向となった。今後とも、放課後の児童の居場所の確保に努め、取り組みを進める。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	128,490	143,987
事業費(千円)		128,490	134,410
人件費(千円)			9,577

主要事業一覧(施策別平成21年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ706人(H21.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,451千円は「一般職総額5,999,967千円/710人(H21.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
03	安心を感じる保健・医療・福祉の充実									
	03 子育て環境の充実									
	◎ 子育て知識啓発事業	887					887	子育て支援センター「すくすく」での子育て講座・講演会の開催、【拡大】日曜開館(年3回)、親子にこにこひろばの開催増(【新規】大麻、回数8回→11回)	8,451	9,338
	◎ 子育てサロン事業	248					248	子育て中の母親や子育てサポーターが地域で集う「子育てサロン」の実施	3,380	3,628
	◎ 一時保育事業	18,316		9,000		2,422	6,894	緊急・一時的に保育に欠ける児童を保育(4園)	2,113	20,429
	◎ 延長保育事業	46,227	12,000			1,016	33,211	午後7時15分までの延長保育を全園で実施	46,481	92,708
	◎ 家庭児童相談事業	1,807					1,807	児童の養育などに関する家庭児童相談事業に係る経費	7,606	9,413
	◎ 児童館地域交流推進事業	46,927		3,116		3,044	40,767	市開設の児童館(7館)及び併設児童クラブ(3クラブ)運営経費	4,226	51,153
	○ ファミリーサポート事業	4,653	1,900			1,235	1,518	市民相互による子育て援助活動に関する事務局運営委託経費、【拡大】病児・病後児預かり事業を追加	845	5,498
	○ 親と子の絵本事業	960				500	460	新生児に絵本を全戸配布、4か月健診時にボランティア等により読み聞かせ支援を実施	423	1,383
	○ こんにちは赤ちゃん事業	1,546	1,386			160		育児に対する不安感の解消を目的とした地域の主任児童委員と民生委員による家庭訪問の実施	845	2,391
	○ 放課後児童会運営費補助金	66,398		31,251			35,147	民間放課後児童会(15か所)運営費補助	1,690	68,088
	○ 豊幌こども広場開設事業	3,270		360			2,910	豊幌地区の放課後活動運営費補助	845	4,115
	○ 次世代育成支援行動後期計画策定事業	3,701					3,701	次世代育成支援行動後期計画策定経費	845	4,546
	○ 母子寡婦福祉研修大会開催事業	300				300		【新規】母子寡婦福祉研修大会への開催地補助	423	723
	○ 母子自立支援教育訓練給付事業	92		69			23	母子家庭の母の指定教育訓練講座受講(修了)費用の一部を支給	845	937
	○ 母子家庭高等技能訓練促進事業	2,572		1,929			643	母子家庭の母の指定資格取得時の高等技能訓練促進費の支給	845	3,417
	○ 市立保育園施設整備事業	8,029				6,000	2,029	市立保育園の補修工事、修繕、備品更新(白樺保育園内壁張替工事等)	845	8,874
	○ 認可外保育施設運営費補助金	2,214		389			1,825	認可外保育施設(4園)の運営費補助	845	3,059
	○ 民間社会福祉施設整備費補助事業(保育園)	7,063					7,063	民間保育園の建設費償還金補助(大麻保育園、誠染保育園、愛保育園 債務負担行為分)	423	7,486
	○ 休日保育事業	3,903		462		378	3,063	休日保育の実施(誠染保育園)	1,690	5,593
	○ みどり保育園管理運営費	7,559					7,559	みどり保育園の施設管理経費	845	8,404
	○ 乳幼児虐待予防支援事業	4,407					4,407	妊産婦、乳幼児と保護者への子育て支援対策充実(相談・指導・援助)による虐待早期予防	16,902	21,309
	○ 私立幼稚園補助金(運営費補助金)	19,719					19,719	市内私立幼稚園(13園)に対する運営費補助(未就園保育割の新設等、補助基準の見直し)	1,690	21,409
	○ 私立幼稚園補助金(障害児教育補助金)	1,900					1,900	市内私立幼稚園に対する障がい児受入れ経費の補助	1,268	3,168
	○ 私立幼稚園補助金(連合会補助金)	500					500	江別市私立幼稚園連合会への補助	1,268	1,768

※平成21年度予算金額です。

[江別市] 施策達成度報告書

政策 05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

施策 01 子どもの可能性を伸ばす教育の充実

主管課 総務課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (21年度)	施策の課題 (21年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少社会の到来 ・少子化による児童・生徒数の減少 ・地域社会の連帯意識の喪失 ・家庭教育の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども一人ひとりの個性を尊重し、自ら学び考える力 や豊かな人間性など、「生きる力」の醸成。

施策の目的

子ども一人ひとりの個性をとらえ、知育、徳育、体育の教育的営みの中で、「個々に応じた教育」を実践することによって、社会に貢献できる人材を育成します。

対象 (誰を対象とした指標か)

小・中学生

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

基礎・基本の学力を確実に身につけ、自分で課題を見つけ自ら学び自ら考え主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する能力や豊かな人間性、健康と体力等の「生きる力」を育成する。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
「生きる力」が身についた児童・生徒の割合	%	64.9	68.2			↗

施策の達成状況 (21年度)

特色ある学校づくり、きめ細かな指導方法の実施、キャリア教育の推進など教育内容の充実と共に、学校施設整備を含めた教育環境の充実を継続実施するなど各基本事業を一体で行う中で相乗効果ができていると考えます。また、今後も施策達成に向け事業を推進します。

施策事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	2,163,830	2,189,954	2,008,751
事業費(千円)	1,477,962	1,530,582	1,347,419
人件費(千円)	685,868	659,372	661,332

基本
事業

01 教育内容の充実

基本事業の目的

特色ある教育メニューをつくり教育内容の充実を図ることで、子ども一人ひとりの個性に応じた教育が受けられるようにします。また、障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育的支援が受けられるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

小・中学生

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

きめ細かで、時代に即した教育の促進を図る。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
教科の勉強が好きと答えた児童・生徒の割合	%	68.0	75.4			↗
学校の授業が分かると答えた児童・生徒の割合	%	95.3	85.8			→
不登校児童・生徒数	人	89	93			75

基本事業の達成状況 (21年度)

T・T指導や少人数指導などの取り組みを継続して進めてきた。小学校英語も外国人講師の4人体制により、より充実した指導を行った。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	378,413	270,373
事業費(千円)		337,748	229,559
人件費(千円)		40,665	40,814

基本
事業

02 開かれた学校づくり

基本事業の目的

学校、家庭、地域が連携して開かれた学校づくりを進めることにより、子ども達を健康的に育みます。

対象 (誰を対象とした指標か)

小・中学生、地域

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

学校、家庭、地域が連携し子ども達を育む。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
学校、家庭、地域が連携していると思う市民割合	%	67.0	67.3			↗
学校が地域交流の場として、活用されていると思う市民の割合	%	53.4	54.0			↗

基本事業の達成状況 (21年度)

学校一斉公開のほか各学校のホームページによる学校の紹介を行っているほか、次年度入学予定者の保護者に小中学校案内を送付するなど学校の教育目標の周知に努めている。
また、地域住民が協力し、児童生徒の登下校の安全確保に努めるなど、学校と地域が連携した活動を行っている。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	5,149	5,382
事業費(千円)		3,074	3,300
人件費(千円)		2,075	2,082

基本事業

03 健康と食育の充実

基本事業の目的

正しい生活習慣を身につけ、食の大切さを理解しスポーツに親しむことによって、心身ともに健康な身体を育みます。

対象 (誰を対象とした指標か)

小・中学生、保護者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

健康な体を育む。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
朝食を食べて学校に通う児童・生徒の割合	%	81.9	85.7			↗
学校給食の残食率	%	18.8	19.6			18.0
スポーツに親しんでいる児童・生徒の割合	%	64.5	60.2			↗

基本事業の達成状況 (21年度)

二つの指標は、増加傾向にあり、今後も小学校に配置されている栄養教諭の児童・生徒に対する「食に関する指導」の一層の充実に努め、食の大切さなどを伝えるとともに、食を通じて基本事業のねらいである健康に関する教育の充実に努めていきたい。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	466,972	463,908
事業費(千円)		272,715	268,949
人件費(千円)		194,257	194,959

基本事業

04 教育環境の充実

基本事業の目的

学校の適正規模化を推進し、さらに学校施設の整備を図るなど教育環境を充実させることで、子ども達にとって安全で快適な「学び舎」にします。

対象 (誰を対象とした指標か)

学校施設

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

快適で安心して学習のできる学校施設が整っている。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
適正規模(12クラス~18クラス)の学校の割合	%	44.8	37.9			50.0
学校施設維持管理上の不具合のうち授業に支障が発生した件数	件	0	0			0

基本事業の達成状況 (21年度)

引き続き優先度、緊急性など考慮の上計画的に、校舎・屋内体育館・屋外施設などの整備を行ったことにより学校環境の充実に寄与していると考えます。今後も事務事業の総合的取り組み、成果を向上を目指し、施策の意図達成に努めます。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	1,055,579	967,050
事業費(千円)		680,508	591,042
人件費(千円)		375,071	376,008

主要事業一覧(施策別平成21年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ706人(H21.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,451千円は「一般職総額5,999,967千円/710人(H21.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
05	豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実									
	01 子どもの可能性を伸ばす教育の充実									
	◎ 小学生英会話学習活動支援事業	11,958					11,958	小学生英会話学習活動のための外国人講師派遣	2,535	14,493
	◎ 社会人による教育活動等支援事業	1,000					1,000	地域に在住する専門家などの社会人講師による授業	845	1,845
	◎ 特別支援教育推進事業	16,942					16,942	発達障がい等に関する特別支援教育コーディネーター配置、特別支援教育補助員の増員(10人→14人)	4,226	21,168
	◎ キャリア教育推進事業	488					488	中学生の職場体験	2,113	2,601
	◎ 子どものための読書環境整備事業	4,856				1,035	3,821	小中学校の学校図書館整備等のための司書派遣(司書2名配置)及び児童用図書等購入、【新規】学校支援指導司書の配置	2,958	7,814
	◎ 地域一体型学校の顔づくり事業	3,300					3,300	学校が地域と一体となって取り組む特色づくり	1,690	4,990
	◎ 校舎屋体耐震化事業(小学校)	31,000				31,000		第三小・大麻小・東野幌小校舎耐震診断、大麻東小校舎・屋体耐震改修実施設計	2,535	33,535
	◎ 校舎屋体耐震化事業(中学校)	6,700				6,000	700	第二中学校耐震改修実施設計	2,113	8,813
	◎ 学校給食事業	208,499					208,499	給食センター両調理場給食供給事業に要する非常勤職員報酬、消耗品費及び委託料等	174,513	383,012
	○ 教職員住宅維持経費(臨時)	560					560	菟ヶ岡教職員住宅受水槽配管改修工事	2,113	2,673
	○ 教育委員会車両購入経費	1,461					1,461	教育委員会配置車両購入経費の償還	423	1,884
	○ 市内私立高校助成金	6,000					6,000	市内私立高校の教育活動等に対する助成	423	6,423
	○ 社会科副読本改訂事業(増刷)	888					888	社会科副読本印刷経費	845	1,733
	○ えべつチャレンジ塾モデル事業	765					765	モデル地区を指定して実施する放課後及び土曜日等の小中学校学習支援活動	845	1,610
	○ 小中学校授業サポート事業	2,660					2,660	【新規】退職教員等の活用によるチームティーチングの実施	1,690	4,350
	○ 奨学資金貸付金	3,245				2,396	849	経済的に修学が困難な高校生に対する奨学資金貸付	2,958	6,203
	○ 学校適正配置推進事業	692					692	【新規】学校適正配置基本計画の市民周知等	12,677	13,369
	○ 小学校管理用物品整備経費	14,782					14,782	小学校の机、椅子、複写機等整備、【新規】地上デジタルテレビの配置(各校1台)	1,268	16,050
	○ 情報教育推進事業(小学校)	47,008					47,008	パソコン配置経費の償還等	1,690	48,698
	○ 教材用備品購入費(小学校)	24,289	400				23,889	小学校の教材用備品購入	845	25,134
	○ 小学校児童用図書室環境整備事業	3,000				1,000	2,000	【新規】蔵書率下位校への図書購入費の重点配分、指定寄附による図書整備	423	3,423
	○ 学校施設整備事業(小学校校舎屋体改修)	16,149				12,000	4,149	第二小屋体バスケットゴール改修、北光小ボイラー更新等	3,803	19,952
	○ 学校施設整備事業(小学校環境整備)	24,709				21,000	3,709	野幌若葉小プール改修、大麻小プールサイド改修・プールろ過機更新等	1,690	26,399
	○ 中学校管理用物品整備経費	9,206					9,206	中学校の机、椅子、複写機等整備、【新規】地上デジタルテレビの配置(各校1台)	1,268	10,474
	○ スクールバス運行委託経費	25,000					25,000	豊幌地区、江北地区、東西野幌地区のスクールバス運行経費	1,268	26,268
	○ 情報教育推進事業(中学校)	13,794					13,794	パソコン配置経費の償還等	1,690	15,484
	○ 教材用備品購入費(中学校)	13,072	275				12,797	中学校の教材用備品購入	845	13,917

主要事業一覧(施策別平成21年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ706人(H21.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,451千円は「一般職総額5,999,967千円/710人(H21.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
	○ 中学校生徒用図書室環境整備事業	2,000				1,000	1,000	【新規】蔵書率下位校への図書購入費の重点配分、指定寄附による図書整備	423	2,423
	○ 学校施設整備事業(中学校校舎屋体改修)	11,892				11,000	892	第三中屋上防水改修工事、中央中男子トイレ改修工事等	3,380	15,272
	○ 学校施設整備事業(中学校環境整備)	14,891				13,000	1,891	野幌中グラウンド側溝改修、大麻中バックネットフェンス改修等	1,690	16,581
	○ 学校施設整備事業(中学校大規模改造)	48,100	14,088		22,100	8,000	3,912	【新規】江陽中トイレ改修工事	2,958	51,058
	○ 対雁調理場施設・設備整備事業	5,985				5,000	985	蒸気回転釜更新等	1,268	7,253
	○ 給食センター調理場施設設備整備事業	3,521				2,000	1,521	【新規】給食献立システム機器更新等	1,268	4,789
	○ 食育推進事業	261					261	【新規】食育運営委員会の設置	8,451	8,712

※平成21年度予算金額です。

〔江別市〕施策達成度報告書

政策 05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

施策 02 生涯学習の充実

主管課 生涯学習課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (21年度)	施策の課題 (21年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、高度情報化、国際化などが急速に進展していく中で、高齢者医療などの社会保障、地球規模の環境悪化、産業構造の変化による雇用の不安定化や経済的格差の拡大などの問題がますます深刻化し、様々な課題が生じている。 ・都市化、少子化の進展や経済的な豊かさの実現など社会が成熟化する中で、家庭や地域の教育力の低下が進み、様々な問題が生じてきている。 ・物質的な豊かさに加え、生涯を通じて健康で生きがいのある人生を過ごし、その中でそれぞれの自己実現を図ることを求める人が増えており、精神的な充実や生活向上のため、学習の機会や要求が多様化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会の変化に応じ、生涯にわたり職業能力や就業能力を持ち、社会生活を営む上で必要な知識や技能等を習得させ、それぞれの持つ資質や能力を伸長することのできるような学習の機会や場の提供など、学習支援の充実がより一層必要である。 ・個人の要求や育成に向けた学習支援に加え、市民協働の促進を図るとともに、学校や地域、家庭との連携、協力体制を強化し、家庭や地域教育力の向上を図るべく、地域社会の基盤整備が必要である。 ・経験や学習により習得した資質や能力を伸長すべく人材育成に向けた学習支援とともに、その人材を地域やまちづくりに生かしていくというような循環型の学習システムの構築が必要である。

施策の目的

生涯にわたって学習できる環境を整えることによって、市民が生涯学習を行う機会が増加し、自己の充実を図り、生きがいを見いだすことができるようになります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

生涯学習を行う市民が増加する。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
生涯学習を行う市民割合	%	38.7	44.1			↗

施策の達成状況 (21年度)

少子高齢化、高度情報化、国際化が急速に進む中、今こそ地域の活性が必要となっている。その一端として、生涯学習が必要とされている。その状況下、健康で生きがいのある人生を過ごし、精神的な充実や生活の向上のための学習機会が望まれる。今後もより一層の学習機会等の提供や施設整備を図り、学習の成果を地域やまちづくりに発揮できるような環境整備に努めていく。

施策事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	329,882	333,892	317,201
事業費(千円)	245,876	252,149	234,753
人件費(千円)	84,006	81,743	82,448

基本事業

01 生涯学習関連施設の充実

基本事業の目的

図書館や公民館などの施設を充実させることにより、生涯学習に取り組む市民・団体に学習する場を提供することができます。

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

生涯学習関連施設

・学習目的を達成する場がある。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
生涯学習施設が充足していると思う市民割合	%	71.1	73.5			↗

基本事業の達成状況 (21年度)

公民館の利用人数については横ばい状態にあるものの、指定管理者が行っている利用者アンケート調査で、施設満足度70%を超える数値となっている。生涯学習充実の為、今後もサービス向上と施設の整備を図っていく。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	277,214	259,857
事業費(千円)		231,158	213,221
人件費(千円)		46,056	46,636

基本事業

02 生涯学習支援体制の推進

基本事業の目的

市民に学習に関する情報を提供したり実施団体に対して補助・支援を行い、利用者が自分たちで活動・学習内容を選択するための情報を得ることができるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

学習情報の利用者、生涯学習を主体的に行う団体

・自分たちで主体的に活動・学習内容を選択するための情報を知ることができる。
・組織を作り自分たちで活動できる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
生涯学習の情報が充足していると思う市民割合	%	70.5	71.7			↗
生涯学習を主体的に行う団体数	団体	240	241			240

基本事業の達成状況 (21年度)

生涯学習推進協議会は、教育のみならず文化や福祉関係団体など様々なジャンルの団体が加盟し、市民協働のもと生涯学習を推進していく上では、核となる組織であり、現代的課題や市民の学習要求を的確に捉えた学習の機会の提供のほか、加盟団体との連携を図る事業や学習活動を行なうための学習情報や指導者情報の提供に努めている。今後は、これまでの活動を更に推進していくとともに、自主自立した協議会となることや市民団体としてボランティアなどの人材を活用する体制や地域社会の基盤整備に向けた取り組みが期待される。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	7,156	6,982
事業費(千円)		2,591	2,402
人件費(千円)		4,565	4,580

03 生涯学習機会の充実

基本事業の目的

生涯学習を受ける機会を充実させることによって、様々な生涯学習に取り組む市民が増えるとともに、その学習成果を社会の中で活かすことができます。

対象 (誰を対象とした指標か)

生涯学習に取り組む市民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・学習機会がある。
- ・学習目的にあわせた指導が受けられる。
- ・個人学習に必要な資料の提供が受けられる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
生涯学習機会が充実していると思う市民割合	%	70.2	71.9			↗
学習した成果をまちづくりやボランティア活動等に活かしている市民の割合	%	-	24.9			↗

基本事業の達成状況 (21年度)

現在、幼児とその親、児童生徒、成人、高齢者などと世代別に応じた学習の機会の提供に努めているが、その成果や満足度には個人差があり、一概には判断できないものの、事業参加者においては、比較的良好な意見を得ている。今後においては、市民との協働や学校、地域、家庭との連携を図りながら、多様な学習ニーズの把握に努めるとともに、既存事業を含めて見直しや創意工夫した取り組みを進めていく必要がある。なお、情報図書館においては、読書普及事業や読書ボランティア団体などの連携した学習の機会の提供が図られている。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	32,678	33,298
事業費(千円)		7,780	8,313
人件費(千円)		24,898	24,985

主要事業一覧(施策別平成21年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ706人(H21.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,451千円は「一般職総額5,999,967千円/710人(H21.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
05	豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実									
	02 生涯学習の充実									
	◎ 生涯学習団体支援事業	1,000					1,000	生涯学習推進協議会が行う事業への補助	1,690	2,690
	◎ ふるさと江別塾～まちおこし市民大学講座事業	253					253	現代的課題をテーマにした講座の開催(市内4大学で実施、8講座予定)	2,113	2,366
	◎ 図書館運営管理事業	61,660				9	61,651	情報図書館維持管理経費、非常勤職員報酬等	34,649	96,309
	○ 青少年ふれあい交流促進事業	200					200	地域の団体が行う青少年の健全育成事業等補助	423	623
	○ 公民館施設補修整備費	399					399	中央公民館トップライトアーケード板金	423	822
	○ 公民館備品等整備費	604					604	公民館の備品整備	423	1,027
	○ 図書館資料整備事業	22,500					22,500	本館・分館の図書(11,100冊)・雑誌・CD等資料整備	3,803	26,303
	○ 図書館設備等更新事業	10,185					10,185	図書管理に係る電算システム保守経費等	1,268	11,453

※平成21年度予算金額です。

〔江別市〕施策達成度報告書

政策 05 豊かさと創造性を育む生涯学習環境の充実

施策 03 青少年健全育成の推進

主管課 学校教育支援室参事

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (21年度)	施策の課題 (21年度)
<p>・景気低迷による所得格差の拡大や家庭の養育力の低下が指摘される状況となってきた。</p> <p>さらに情報化の一段と急速な進展の結果、様々な情報の氾濫やその伝達手段の多様化が子どもに及ぼす影響が危惧される。</p> <p>また、「日本国憲法の改正手続きに関する法律」が成立し、同法施行までの間に満18歳以上満20歳未満の者が国政選挙に参加できること等となるよう、関係法令の規定について検討を加え、必要な法制上の措置を講ずるものとされた。法制審議会においては、民法の成年年齢の引き下げについて、必要な環境・条件整備も含め調査審議を行っている。</p> <p>近年、青少年の安全で安心な成長に対する懸念が高まっているが、こうしたこと背景として、家族や周囲との円滑な関係やコミュニケーションの欠如、不安定な就労環境、保護者の経済的困難や周囲からの孤立等が指摘されている。</p>	<p>青少年にとって基本的な生活の場である学校・家庭・地域社会の果たす役割が重要であり、相互に連携をとり、青少年の健全育成に努めることが必要。</p> <p>青少年の悩みや問題行動の解消のため、相談体制・指導体制の充実、関係機関の連携の充実が必要。</p>

施策の目的

青少年にとって基本的な生活の場である学校・家庭・地域が連携して青少年の悩みや問題行動の解消に努め、青少年の健全育成を目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

小・中学生、高校生、保護者、地域住民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

青少年の悩みや問題行動が解消される。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
社会生活や集団生活のルールなどの大切さを理解している児童・生徒の割合	%	85.8	88.9			↗
青少年の検挙・補導等人数 (対1,000人当)	人	33.6	20.9			30.0

施策の達成状況 (21年度)

小中学生の抽出アンケートよれば、社会生活や集団生活のルールなどの大切さを理解している児童・生徒の割合はやや上昇傾向にある。青少年1000人当たりの検挙・補導等人数は、20.9人で後期目標値を達成しているが、問題行動は低年齢化、多様化しており、減少傾向が今後も継続するか予断を許さない状況であり、推移を注視する必要がある。

施策事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	56,567	57,760	58,835
事業費(千円)	18,534	18,757	19,695
人件費(千円)	38,033	39,003	39,140

基本事業

01 青少年健全育成活動の充実

基本事業の目的

家庭、学校、地域が連携して社会ルールの理解や遵守の教育を行います。また、ボランティア活動や体験学習などの地域教育を通じて、青少年の健全育成を目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

小・中学生、高校生、保護者、地域住民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

学校、家庭、地域が連携し、人として守らなければいけない命の大切さや社会ルールの理解や遵守の教育を行なうとともに、ボランティア活動や体験学習等、青少年が参加できる地域教育機会の充実を行なう。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
健全育成の活動のために学校・家庭・地域が連携して行っている取り組み事業数	件	57	65			60
ボランティア活動や体験学習活動に参加する児童・生徒の割合	%	60.2	58.6			↗

基本事業の達成状況 (21年度)

犯罪や交通事故など危険から子ども見守る活動は年々地域に浸透し、学校と家庭、地域が一体となって活動を行う団体の数も増えている。ボランティア活動や体験学習に参加する児童・生徒の割合は微減であるが、今後も地域の青少年団体による各種活動への参加促進を図るなど、青少年の成長に必要な種々の実体験の場の提供を継続して支援していく必要がある。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	17,881	17,992
事業費(千円)		3,358	3,419
人件費(千円)		14,523	14,573

基本事業

02 心のケアの充実

基本事業の目的

学校生活や家庭生活上の悩みを抱える青少年及び保護者が悩みを相談する場を充実させ、解決することにより心身ともに健康な生活を送れるようにします。

対象 (誰を対象とした指標か)

小・中学生、高校生、保護者、地域住民

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

悩みを相談できる場があり、心身ともに健康な生活をおくれるようにする。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
相談が役に立ったと思う児童・生徒・保護者の割合	%	89.9	89.2			↗

基本事業の達成状況 (21年度)

いじめ、不登校、非行等の悩みに関わる指導・相談体制として、小学校全校に心の教室相談員・中学校全校にスクールカウンセラーを配置しているほか、週1回青年センターでカウンセラーによる教育相談や専任指導員によるスポットケアを行うなど、様々な悩みを持つ青少年や保護者に対し適切な指導・助言・支援等が行えるよう相談業務体制をとっている。アンケートでの利用者の満足度は横ばいであり、より充実した相談体制の整備を図っていく必要がある。

基本事業コスト	20年度決算額	21年度決算額	22年度当初予算
トータルコスト(千円)	0	39,464	40,367
事業費(千円)		15,399	16,216
人件費(千円)		24,065	24,151

主要事業一覧(施策別平成21年度予算)

◎は実施計画事業を、○は主な臨時費を示す。人件費B欄は、各事業へ706人(H21.1.1一般職員数)分を振り分けている。
1人当たり平均単価8,451千円は「一般職総額5,999,967千円/710人(H21.4.1一般職員数)」で算出している。

(単位:千円)

政 策 施 策	主 な 事 業	事業費 A	A の 財 源 内 訳					主 な 内 容	人件費 B	総額 A+B
			国	道	市債	その他	一般財源			
05	豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実									
	03 青少年健全育成の推進									
	◎ 子ども会育成事業	1,078				200	878	子ども会育成連絡協議会が行うスポーツ・文化活動への補助	2,535	3,613
	◎ 子どもを見守る地域ふれあい事業	200					200	地域が行う巡視活動・ボランティア活動への補助	423	623
	◎ スクールカウンセラー事業	90					90	臨床心理士配置関連経費(報酬は道負担)	2,535	2,625
	◎ 問題行動対策事業	6,635					6,635	少年指導センターの活動経費(専任指導員3名、街頭指導他)	4,648	11,283
	○ 「心の教室」相談事業	5,550					5,550	心の教室相談員配置、「スクールカウンセラー事業」と合わせて全校に対応	1,690	7,240
	○ 発明教室開設事業	738					738	少年少女発明クラブへの補助	1,268	2,006

※平成21年度予算金額です。